

令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金

【被災事業者支援事業（設備投資等促進型）（2次公募）】

【補助事業の手引き】

本手引きは、補助事業計画認定後から事業完了までの各種手続きや準備しなければならない資料等について説明しています。本手引きを通じ、適正に補助事業を実施してください。

なお、補助金の経理処理は、通常の商取引や商慣習とは異なる場合もありますのでご注意ください。

◇本事務処理及び申請書様式等に関する問い合わせ先は次の通りです。

山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助事業事務局（山形県中小企業団体中央会内）

〒990-0039

山形市香澄町1-3-15 山形むらきさわビル4階

TEL. 023-665-1077 FAX. 023-665-1078

問い合わせ時間 8:30~12:00、13:00~17:00 月~金曜日（祝日・年末年始を除く）

<個人情報保護方針>

申請書等にご記入いただいたお名前、役職名等の個人情報は、山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金「被災事業者支援事業（設備投資等促進型）（2次公募）」の実施のために使用いたします。なお、山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助事業事務局では、山形県中小企業団体中央会のホームページに掲載しております「個人情報保護に関する基本方針」に従い、お預かりした個人情報を適切に管理してまいります。

令和2年1月

山形県中小企業団体中央会

目 次	頁
1. 補助事業者のみなさまへ	2
2. 補助事業に係る事務手続きの概要	3
■事務処理に必要な提出書類（様式）一覧	4
3. 補助金の交付申請	5
4. 補助事業に係る経費の考え方	5
5. 事業開始前に準備しておく書類等	6
6. 経費区分ごとの経費内容の説明	6
7. 補助事業の手続き等の流れ	11
8. 補助事業実施中の注意事項	14
9. 補助事業終了後の義務	16
10. 監査委員事務局の定期監査について	17
11. 不正、不当な行為に対する処分	18
令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金	
「被災事業者支援事業（設備投資等促進型）」交付要綱	19
別表1（補助対象経費）、別表2（補助上限額及び補助率）	25
様式1 事業計画認定申請書	26
様式2 事業計画書	（ものづくり技術）27、（革新的サービス）31
様式3 事業計画確認書	35
（参考様式）被災証明書	36
様式4 交付申請書	37
様式4-1 事業費の内容	38
様式4-2 クラウド利用費の内容	39
様式4-3 災害復旧費の内容	40
様式5 交付決定通知書	41
様式6 事業計画変更承認申請書	42
様式6-1 新旧対比表、	43
様式6-2 変更承認等通知書	44
様式7 事業中止（廃止）承認申請書	45
様式8 事故等報告書	46
様式9 事業実績報告書	47
様式10 事業報告書	（ものづくり技術）48、（革新的サービス）50
様式10-1 事業費の内容	52
様式10-2 クラウド利用費の内容	53
様式10-3 災害復旧費の内容	54
様式11 経費支出明細書	55
様式11-1 費目別支出明細書	56
様式12 取得財産等管理台帳	57
様式13 補助金確定通知書	58
様式14 補助金請求書	59
様式15 財産処分承認申請書	60
様式16 社名等変更届出書	61
【資料1】補助事業の旅費支給に関する基準	62
【資料2】補助事業に係る経費支出基準	64
【事業実施において必要となる様式（参考様式）】	65

1. 補助事業者のみなさまへ

令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金【被災事業者支援事業（設備投資等促進型）（2次公募）】は、山形県からの補助金を受けて実施する事業であるため、以下の規則や要綱のもとに運営されております。

- 山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年山形県規則第59号）
- 山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金【被災事業者支援事業（設備投資促進型）】交付要綱
- 令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金【被災事業者支援事業（設備投資等促進型）】交付要綱（以下「交付要綱」という。）

山形県中小企業団体中央会（以下「県中央会」という。）中小企業スーパーTOTALサポ補助事業事務局（以下「事務局」という。）では、補助事業者のみなさまが事業を適正に遂行されますよう、これらの規程等を補助事業者用に編集し、本紙「補助事業の手引き（以下「手引き」という。）」としてまとめました。経理担当者・補助事業従事担当者は、「手引き」を熟読された上で補助事業に臨まれるようお願いいたします。

本事業は、山形県が定めた「山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金【被災事業者支援事業（設備投資促進型）】交付要綱」に基づき山形県からの補助金を受けて、令和元年6月18日（以下「震災発生日」という。）に発生した山形県沖地震に伴い直接被害を受けた中小企業者が実施する設備投資並びに災害復旧等の事業に対する支援を行うものです。よって、補助事業終了後、山形県監査委員による定期監査が実施されることがあります。

ルールを守って適正に事業を遂行していただければ問題はありませんが、監査の際に違反行為が発覚した場合には、加算金を付した上、補助金の返還等の措置がなされるとともに、不正を行った企業名が公表されることがあります。

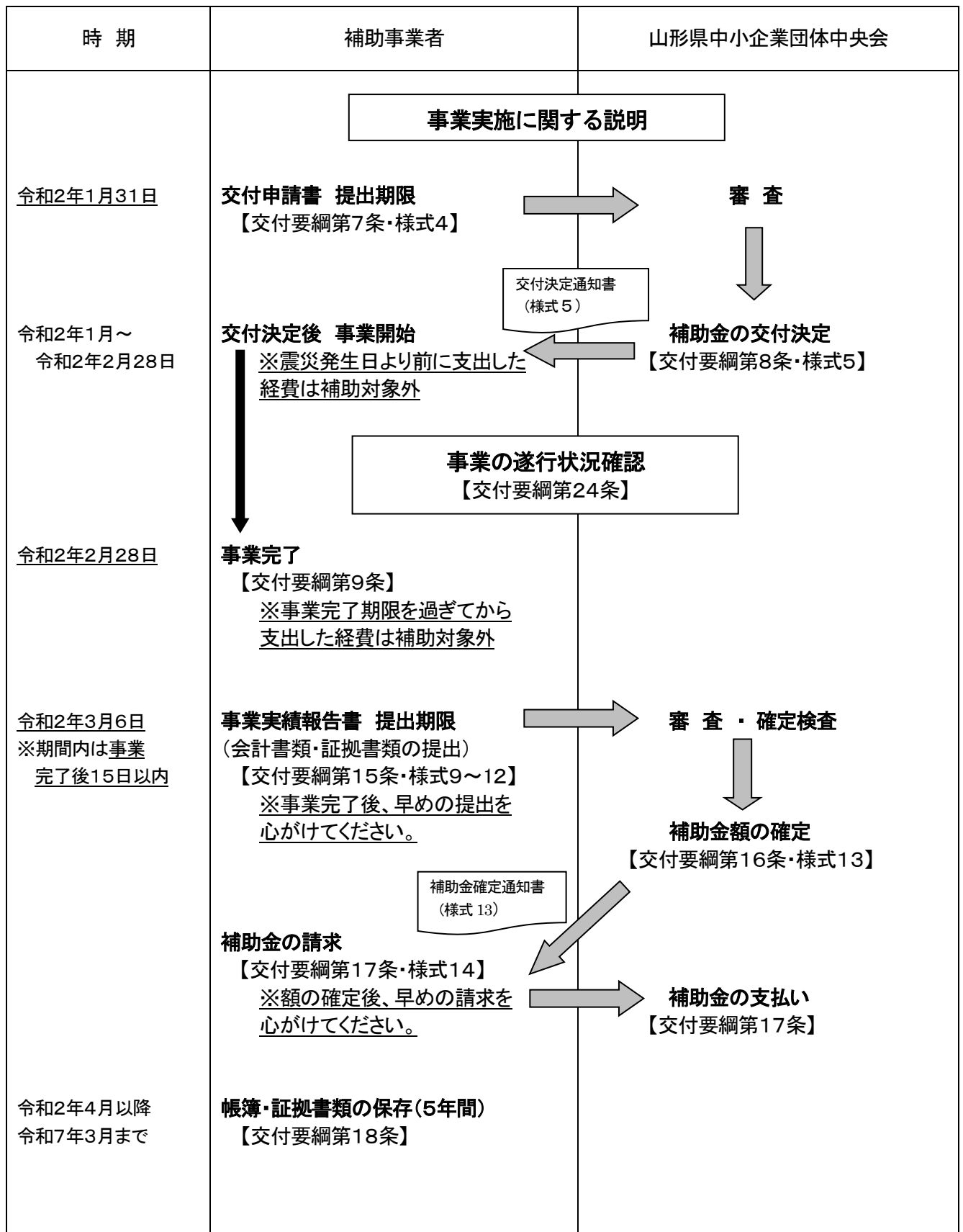
事業者のみなさまにおかれましては「手引き」にあるルールを遵守していただき、特に以下の4点に留意してください。

- ① 事業計画に沿った補助事業の遂行
- ② 計画変更の際の事務局への早めの相談
（計画の変更には購入物件の変更、追加も含みます）
- ③ 補助対象物件・書類(伝票等)の適切な管理
- ④ 申請書・報告書類の迅速な提出

補助事業を行うにあたり、不明な点が生じてきた場合は必ず事務局に問い合わせください。

また、補助事業終了後は、上記山形県監査委員事務局による定期監査の他、後掲の財産管理など必要な手続きがあります。その他、事業の遂行状況確認、成果の発表等ご協力いただくことがありますので、よろしく申し上げます。

2. 補助事業に係る事務手続きの概要



事務処理に必要な提出書類（様式）一覧

必ず提出していただく書類	該当する場合に提出していただく書類
<p>1. 補助金交付申請 <事業計画認定後></p> <p>(1) 交付申請書（様式 4）</p> <p>(2) 事業計画書（様式 2）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費の内容（様式 4-1） ・ クラウド利用費の内容（様式 4-2） ・ 災害復旧費の内容（様式 4-3） <p>※災害復旧費を補助対象とする場合必ず提出すること</p>
<p>2. 実績報告 <事業完了後></p> <p>(1) 事業実績報告書（様式 9）</p> <p>(2) 事業報告書（様式 10）</p> <p>※ 革新的サービス ものづくり技術 の事業類型ごとの様式があります。</p> <p>(3) 経費支出明細書（様式 11）</p> <p>(4) 費目別支出明細書（様式 11-1）</p> <p>(5) 取得財産等管理台帳（様式 12）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費の内容（様式 10-1） ・ クラウド利用費の内容（様式 10-2） ・ 災害復旧費の内容（様式 10-3）
<p>3. 補助金の請求 <補助金額の確定後></p> <p>(1) 補助金請求書（様式 14）</p>	
<p>4. その他必要に応じて提出いただく書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業計画の変更 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画変更承認申請書（様式 6） ・ 新旧対比表（様式 6-1） ● 事業の中止・廃止 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業中止(廃止)承認申請書（様式 7） ● 事業遂行時の事故等報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事故等報告書（様式 8） ● 取得財産等の処分 <ul style="list-style-type: none"> ・ 財産処分承認申請書（様式 15） ※事業終了後も取得財産の耐用年数期間中は必要となります。 ● 事業実施場所、社名等の変更 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社名(所在地)等変更届出書（様式 16） ※事業終了後においても、事業実施場所、社名、代表者等に変更が生じた場合には提出してください。
<p>5. 県中央会(事務局)からの通知文書</p> <p>(1) 交付決定通知書（様式 5）</p> <p>(2) 補助金確定通知書（様式 13）</p>	

◎提出する書類等の控えは必ず保管・管理してください。

3. 補助金の交付申請

(1) 交付申請書の提出（交付要綱第7条）

補助金の交付申請は「交付申請書」（様式4）に、知事の認定を受けた「事業計画書」（様式2）及び「その他県中央会が必要と認める書類（様式4-1～様式4-3に該当する場合）」を添付し、令和2年1月31日まで事務局に提出してください。「その他県中央会が必要と認める書類」は以下の表に記載する書類です。

（注）「事業計画書」（様式2）は再度、内容を精査してください。

なお、提出していただく書類に不備がある場合には、交付決定（補助事業の開始）が遅くなる場合がありますのでご注意ください。

該当費目	添付書類名
① 技術導入費 を補助対象とする場合	・ 事業費の内容（様式4-1）
② 専門家経費（謝金） を補助対象とする場合	・ 事業費の内容（様式4-1）
③ クラウド利用費 を補助対象とする場合	・ クラウド利用費の内容（様式4-2）
④ 災害復旧費 を補助対象とする場合	・ 災害復旧費の内容（様式4-3）

(2) 交付決定の通知（交付要綱第8条）

提出された交付申請書類等の精査を行い、補助金の交付が決定した者については県中央会より「交付決定通知書」（様式5）を送付します。

補助事業は「交付決定通知書」の右上に記載されている交付決定日をもって開始することができます。

補助事業を遂行する上で必要に応じて事務局から連絡を取らせていただくとともに、みなさまからも不明な点の確認や計画変更などの事前の相談等、適宜連絡を取っていただき、所定の手続きをとるようにしてください。

（注1）交付決定日（又は事業計画変更承認日）前の発注・契約であっても、震災発生日以降に実施し支出された補助対象経費については補助事業期間に実施したものとみなし、補助対象とします。

（注2）「交付決定通知書」は補助事業関係書類として紛失しないように保管してください。

4. 補助事業に係る経費の考え方

(1) 補助事業に係る補助対象経費の考え方

補助対象経費は、交付要綱に定められた経費のうち、「6. 経費区分ごとの経費内容の説明」に示すような内容のもので、かつ、事業実施にあたり必要と認められ、本事業の対象として明確に区分できるものに限られます。

また、確定検査において、証拠書類等によって金額・内容等を確認することができない場合や、検査の結果、補助対象経費として適当ではないと判断された場合には、補助金の額の確定の段階で、補助金額が減額となる場合がありますので十分ご注意ください。

◎補助対象経費（特別会計の通帳から支出できる経費）は、補助対象期間内に契約、納品及び支出される経費です。ただし、震災発生日以降に実施し支出された補助対象経費については補助事業期間に実施したものとみなし、補助対象とします。

(2) 会計処理等について

会計処理にあたっては、補助事業に関する収支のみの「個別の会計」を設けて行ってください。

また、補助事業に関する資金の出納を管理するための預貯金口座は、原則として補助事業専用の個別口座とし、他の業務に係る出納と明確に区分した管理をしてください。

なお、この事業は、前述のとおり「山形県補助金等の適正化に関する規則」の適用を受けるため、補助事業終了後、山形県監査委員による定期監査が実施されることがありますので、十分にご留意ください。

5. 事業開始前に準備しておく書類等

(1) 補助事業用の口座（特別会計）の作成

一般会計から一部を繰り出し、補助事業会計（特別会計）専用の口座を設け、補助事業に要する経費はすべてこの口座から支出してください。この口座の口座名義人は補助事業者としてください。

なお、特別な事情により口座の開設が困難な場合はご相談ください。

(2) 補助事業用の「総勘定元帳」の作成

補助事業専用口座の通帳の記帳内容を整理して記載する「総勘定元帳」を作成してください。作成の例は「元帳」（現金出納帳、預金出納帳、預り金）＜参考様式12＞を参考にしてください。

(3) 「費目別支出明細書」の作成

「総勘定元帳」の他、各々の支出科目を事業計画書に沿った補助対象経費区分（機械装置費、技術導入費等）毎に分けた「費目別支出明細書」（様式11-1）を作成してください。

(4) 「旅費規程」の整備

外部の講師、専門家等の招へいや、社員の出張に係る旅費の算定の基準となる交通費、宿泊費等の単価を定めた「旅費規程」を整備してください。「旅費規程」の定めがない場合は、県中央会が定めた「補助事業の旅費支給に関する基準」（資料1）に基づき支給することができます。

（注）県中央会並びに補助事業者の「旅費規程」に定める場合であってもグリーン席料金、航空運賃のファーストクラス料金等の通常の料金に対して特別に付加された経費は補助対象になりません。

6. 経費区分ごとの経費内容の説明

(1) 補助対象経費全般にわたる留意事項

① 本事業では設備投資（機械装置費）が必要です。また、機械装置費以外の経費については、総額で250万円（税抜き）までを補助上限額とします。ただし、機械装置費以外の経費には災害復旧費は含みません。

②各物件等の発注に際しては「見積書発行依頼書＜参考様式3＞」、「見積書」、「注文書」、「契約書（注文請書）」、「納品書」、「請求書」、「銀行振込依頼書」（領収書）等の証拠書類を整備、保管してください。

③ 本事業における発注先（委託先）の選定にあたっては、物件等の仕様を記載した見積書発行依頼書等を提示し、入手価格の妥当性を証明できるよう必ず「見積書」を取ってください。

また、単価50万円（税抜き）以上の物件等については、補助事業者と資本関係のない2社以上から同一条件が記載された合見積を取ってください。ただし、合理的な理由により合見積が取れな

い場合、及び実施済みの補助対象事業費であって、合見積を取っていない場合は「業者選定理由書<参考様式4>」を提出してください。

合見積が取れない場合は、まずは「業者選定理由書」作成の前に事務局まで連絡してください。

- ④ 支払は原則銀行振込とし、それが困難な場合は現金による支払を行ってください。銀行振込の際は、銀行の振込金受取書を必ず受け取って、伝票類と一緒に保管してください。ファームバンキング等を利用した場合は、振込依頼手続きを行ったことがわかる画面および決済完了画面等をプリントアウトし、保管してください。
- ⑤ 他の取引との相殺払による支払、手形による支払、手形の裏書譲渡、小切手、ファクタリング（債権譲渡）による支払は行わないでください。
- ⑥ 補助事業に係る経費とそれ以外の経費のいわゆる混合払いは行わないでください。やむを得ず混合払いを行う場合には、補助事業に係る経費とそれ以外の経費の明細を書面により明示し、保管してください。
- ⑦ 書類等の整備、保管の期間は交付要綱第18条に基づき5年間（令和7年3月31日まで）となります。ただし「機械装置等」を購入した場合には、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）に基づき、その「機械及び装置」の耐用年数期間は、整備・保管してください。

補助事業により取得（又は効用の増加）した財産については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助事業の目的に従って効率的な運用を図ってください。

- ⑧ 補助金交付申請額の算定段階において、消費税及び地方消費税額（以下「消費税等」という。）は補助対象経費から除外し算定してください。
- ⑨ 以下の経費は補助対象となりません。
 - 補助金交付決定日より前に発注、購入、契約等を実施したもの（震災日以降に実施したものは対象とします。）
 - 販売を目的とした製品、商品等の生産に係る経費（テスト販売を除く。）
 - 事務所等にかかる家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費
 - 電話代、インターネット利用料金等の通信費（クラウド利用費に含まれる付帯経費を除く。）
 - 商品券等の金券
 - 文房具などの事務用品等の消耗品代、雑誌購読料、新聞代、団体等の会費
 - 飲食、奢侈、娯楽、接待等の費用
 - 不動産の購入費、自動車等車両の購入費・修理費・車検費用
 - 税務申告、決算書作成等のために税理士、公認会計士等に支払う費用及び訴訟等のための弁護士費用
 - 収入印紙
 - 振込手数料（代引手数料を含む。）
※振込（ATM、ファームバンキング等を含む）に伴う「振込手数料」は補助対象となりません。また、手数料を支払代金の中から差引いた場合（相手先負担）も補助対象経費から手数料の額を減額することとなりますのでご注意ください。
 - 公租公課（消費税等）
 - 各種保険料
 - 借入金などの支払利息及び遅延損害金
 - 補助金事業計画書、補助金交付申請書等の書類作成・送付に係る費用
 - 汎用性があり、目的外使用になり得るもの（例えば、事務用のパソコン・プリンタ・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など）の購入費
 - 原則、中古市場においてその価格設定の適正性が明確でない中古品の購入費
 - 上記のほか、公的な資金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費

(2) 対象経費の区分

交付要綱「別表1(補助対象経費)」に掲げる補助対象経費の内容は次のとおりとします。

本事業は、他事業と区分して管理を行ってください。補助対象経費は本事業の対象経費として明確に区分して経理され、証拠書類によって金額等が確認できるもののみになります。

①機械装置等

1. 機械装置費

機械装置等(専ら補助事業のために使用される機械・装置、工具・器具(測定工具・検査工具、電子計算機、デジタル複合機等)及び専用ソフトウェア(クラウド利用費を除く))の購入、製作、借用、改良、据付け又は修繕に要する経費をいいます

(注1) 「設備投資」とは、機械装置等を取得するための経費として補助対象経費で単価50万円(税抜き)以上を計上する場合を指します。

(注2) 機械装置又は自社により機械装置を製作する場合の部品の購入に要する経費は「機械装置費」となります。

(注3) 「借用」とは、いわゆるリース・レンタル等をいい、交付決定後に契約したことが見積書契約書等により確認できるもので、補助事業期間中に要する経費のみとなります。従って、契約期間が補助事業実施期間を超える場合の補助対象経費は、按分等の方式により算出された当該事業期間分のみとなります。

(注4) 「改良、修繕」とは、機能を高め又は耐久性を増すために行うものです。

(注5) 「据付け」とは、機械・装置の設置と一体で捉えられる軽微なもので、機械装置等の代金と合わせて請求される経費のみとなります。設置場所の整備工事や基礎工事、建物側の配管、配線工事、補強工事等は含みません。

(注6) 「革新的サービス」「ものづくり技術」の事業者が専用ソフトウェアの構築を外注する場合はその経費が「機械装置費」に計上されているか確認してください。

(注7) 補助事業において、補助対象経費で単価50万円(税抜き)以上の機械装置等を取得又は改良等した場合には、「取得財産等管理台帳」(様式12)を整備、保管してください。

(注8) 補助事業が終了した後もその機械装置等(以下「取得財産」という。)を善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従ってその効果的運用を図らなければなりません。(補助事業以外の用途と共用した物件は、補助対象とならないのでご注意ください。)

また、処分制限期間内に取得財産を処分(①補助金の交付の目的に反する使用、譲渡、交換、貸付け、②担保に供する処分、廃棄等)しようとするときは、あらかじめ県中央会の承認を受けなければなりません。

(注9) 本事業で購入する機械装置等を担保に金融機関から借入を行う場合、県中央会への事前申請が必要です。ただし、担保権実行時には県中央会納付が必要となります。

2. 技術導入費

本事業遂行のために必要な知的財産権等の導入に要する経費をいいます。

※機械装置費を除いた経費の総額は375万円が上限額となります。

(注1) 知的財産権等を所有する他社(者)から取得(実施権の取得を含む。)する場合は書面による契約の締結が必要になります。

(注2) 謝金及び旅費の支出は、本事業遂行のため、他者保有の知的財産権等の導入等に伴って権利保有者に支払う場合に限ります。その際の支出基準は、【資料1】「補助事業の旅費支給に関する基準」及び【資料2】「補助事業に係る経費支出基準」1. 専門家経費に準じます。

3. 専門家経費

補助事業遂行に必要な謝金や旅費として、依頼した専門家に支払われる経費をいいます。

※ 謝金について

- (注1) 委員会への委嘱や技術指導など本事業の遂行に専門家が必要である場合は、専門家を依頼することができます。
- (注2) 専門家経費の対象者には、技術導入費、外注加工費、委託費を併せて支出することはできません。
- (注3) 確認書を発行した認定支援機関、応募申請時に事業計画書の作成を支援したもの（【様式2】事業計画書作成支援者）は専門家経費の対象外とします。
- (注4) 専門家経費はその都度支払うこととし、一括払いは行わないでください。
- (注5) 専門家に支払う謝金単価は、【資料2】「補助事業に係る経費支出基準」に基づいてください。
- (注6) 個人払いについては、源泉徴収を行ってください。ただし、徴収義務の有無や税率については、所管の税務署に確認するとともに、法令に則り適正に対応してください。
- (注7) 必ず事前に「専門家就任承諾書」＜参考様式7＞を徴し、「専門家業務報告書」＜参考様式8＞を作成してください。

※ 旅費について

- (注1) 県中央会の「補助事業の旅費支給に関する基準」（資料1）又は補助事業者が定める「旅費規程」に基づき支出することができます。
- (注2) 補助事業者の「旅費規程」に定める場合であっても、グリーン車、ビジネスクラス等の特別に付加された料金は補助対象となりません。
- (注3) 補助事業に関して直接的に必要不可欠な業務に係る旅費以外は補助対象となりません。
- (注4) 補助事業に係る資料の提出のために県中央会等に出向く等、補助事業そのものに関連しない事務的出張の経費は補助対象となりません。
- (注5) 航空賃を支出する場合にはすべての搭乗について領収書及び搭乗券半券等搭乗したことを証する書類を添付することとし、事前購入割引等の割引制度を適用して購入した場合は当該購入金額を上限とします。
- (注6) タクシーを利用する場合は、他に交通の便がない、又は1日のバスの本数が少ないなど、著しく事業の実施に支障を生じる場合に限定し、利用した場合は領収書等支払額を証明する書類を添付するとともに、利用理由を明示しなければなりません。
- (注7) 補助事業以外の用務が一連の旅行程に含まれる場合は、用務の実態を踏まえ、按分等の方式により補助対象経費と補助対象外経費に区分しなければなりません。
- (注8) 旅費の支給があった場合には、「旅費明細書(又は領収書)」を作成してください。
- (注9) 専門家に支払う謝金の支出がなく、旅費のみを支出する場合であっても「専門家業務報告書」＜参考様式8＞を作成してください。
- (注10) 専門家に支払う謝金に伴う旅費を個人払いで支出する場合、旅費からも源泉徴収を行ってください。ただし、徴収義務の有無や税率については、所管の税務署に確認するとともに、法令に則り適正に対応してください。

(注1 1) 宿泊料の支給を受け宿泊する場合は、ホテルの「宿泊証明書」又は、領収書等宿泊を証するものを添付してください。

4. 運搬費

運搬料、宅配、郵送料等の支払に要する経費をいいます。

(注1) 本事業に関する県中央会及び行政機関への申請並びに打合せ等に要した郵送料は補助対象となりません。

(注2) 電話料金、インターネット・電子メールの利用料金は補助対象となりません。

(注3) 郵送料等については、送付日、送付先、送付物の内容、代金（切手使用の場合は使用枚数）を記録した発送先リストを作成してください。

5. クラウド利用費

クラウドコンピューティングの利用に関する経費をいいます。（機械装置費を除く）

(注1) 本事業におけるクラウドとは、データサービスやインターネット技術などが、ネットワーク上にあるサーバー群（クラウド（雲））にあり、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」を利用することができるコンピュータネットワークの利用形態を指します。（平成26年6月24日閣議決定「世界最先端IT国家創造宣言改定」用語集より）詳細は下記ホームページをご参照ください。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20140624/sankou_yougo.pdf

(注2) 専ら、補助事業のために利用するクラウド利用費であって、自社他事業と共有利用する場合は補助対象となりません。

(注3) クラウド利用にかかる経費のうち、サーバーの領域を借りる費用（サーバーの物理的なディスク内のエリアを借入、リースを行う費用）、サーバー上のサービスを利用する費用等が補助対象経費となります。サーバー購入費・サーバー自体のレンタル費等は対象になりません。

(注4) サーバーの領域を借りる費用は、見積書、契約書等で確認できるもので、補助事業期間中に要する経費のみとなります。したがって、契約期間が補助事業期間を超える場合の補助対象経費は、按分等の方式により算出された当該補助事業期間分のみとなります。

(注5) クラウド利用に付帯する経費についても、補助対象となります（例：ルータ使用料・プロバイダ契約料・通信料等）。ただし、あくまでも補助事業に必要な最低限の経費であり、販売促進のための費用（公開のためのホームページ作成料等）は対象になりません。

また、パソコン・タブレット端末・スマートフォンなどの本体費用は対象となりません。

<クラウド利用費として算定できる経費>

- ・ 初期費用
 - 自社が保有しないサーバーの初期設定及びアプリケーションの構築・データ移行経費（提案された事業計画に特化したものに限る）
 - アプリケーションを提案された事業計画のためにカスタマイズする経費
 - 専用アプリケーションの利用マニュアルの作成に係る経費
 - ・ 月々の利用料（事業実施期間中の経費に限る）
 - 自社が保有しないサーバー及びそれから提供されるアプリケーションの利用料
 - 自社が保有しないサーバーに接続するための通信費
（固定回線・無線回線等接続の形態は問わないが、専らクラウド利用のためのものに限る）
 - 専用アプリケーションのサポート経費
- ※ 初期費用のうち、「専用アプリケーションの利用マニュアルの作成に係る経費」については、全国中小企業団体中央会が実施する中小企業活路開拓調査・実現化事業支出基準に準拠します（【資料2】「補助事業に係る経費支出基準」を参照してください。）。
- ※ 月々の利用料のうち、「専用アプリケーションのサポート経費」については、専門家経費（謝金）の経費支出基準に準拠します（【資料2】「補助事業に係る経費支出基準」を参照してください。）。

②災害復旧費

1. 建物・建物付属設備

事務所、店舗、工場、倉庫、酒蔵等の事業の用に供する建物の建設・改修等に要する経費及び建物に付属して機能する照明等電気設備、給排水設備、ガス設備、空調設備、エレベーター等昇降機設備、消火・排煙設備、建物の内装工事等に要する経費をいいます。

- (注1) 自宅・住宅など、事業と直接関わりのない建物及び建物付属設備に要する経費は補助対象となりません。
- (注2) 震災による被害の復旧に要する経費を対象とするものであり、震災日以前に存在しなかった建物・建物付属設備の新設等に要する経費は対象となりません。
- (注3) 災害復旧のために取得する「用地費」は対象となりません。

2. 構築物

塀・防壁、貯水用タンク、構内道路・駐車場舗装等、建物に付属しないで機能する設備の設置等に要する経費をいいます。

- (注1) 震災による被害の復旧に要する経費を対象とするものであり、震災日以前に存在しなかった構築物の新設に要する経費は対象となりません。

3. その他の設備や備品等

看板、事業継続に必須の備品、展示等に要する棚・ケースの改修、設置に要する経費など、建物・建物付属設備、構築物に該当しないもの、又は該当が困難であるものをいいます。

- (注1) 震災による被害の復旧に要する経費を対象とするものであり、震災日以前に存在しなかったその他の設備や備品等の新設に要する経費は対象となりません。
- (注2) 被災した設備等の撤去・廃棄に要する経費を含めることが可能です。

7. 補助事業の手続き等の流れ

交付決定から随時

(1) 遂行状況の確認（交付要綱第24条）

補助事業期間中、事務局担当者が補助事業実施場所に伺い、試作品の開発等の経過や、事業の進み具合に遅れが無いか、物品の入手・支払、事業の完了見込み等について確認する場合がありますのでご協力ください。

なお、遂行状況の確認を実施する場合の時期は、補助事業の進捗状況等によります。

補助事業期間中は、常に事業の適切な進行管理に努め、次の点について随時確認し、事業の進捗状況や経費の支出状況を早めに確認しておいてください。

- 事業の成果品や計画した設備等が計画通りに完成しているか
- 補助事業に要した経費について支払い漏れがないか
- 補助対象にならない経費を支出していないか
- 「総勘定元帳」など出納関係書類に記帳誤りがないか
- 「執行司」など支出関係書類が整備されているか

(2) 計画の変更等 (交付要綱第12条)

① 変更承認の申請

事業実施の必要上、やむを得ず、補助事業の計画、購入物件、経費配分等に変更が生じる場合は、予め「事業計画変更承認申請書」(様式6)を県中央会に提出し、計画変更の承認を受けなければなりません。事後承認はできませんので、計画変更を必要とする際は「事業計画変更承認申請書」の作成の前に、まずは事務局まで連絡してください。

② 中止(廃止)の承認申請

やむを得ない事情等により、補助事業を断念せざるを得ない場合には、「事業中止(廃止)承認申請書」(様式7)を県中央会に提出し、事業の中止(廃止)の承認を受けなければなりません。事後承認はできませんので中止(廃止)をしなければならなくなった場合は、「事業中止(廃止)承認申請書」の作成の前に、まずは事務局まで連絡してください。

(3) 事業の完了 (交付要綱第15条)

補助事業の完了とは、原則として本事業計画による試作の完了や設備投資による機械装置等の設置、テスト稼働終了の他、購入物品等の検収・支払が全て完了していることを指します。

期限内の事業完了が難しくなった場合は、速やかに事務局に連絡し、対応を協議してください。

(4) 実績報告書の提出 (交付要綱第15条)

補助事業の実施結果を記した「事業実績報告書」(様式9)、「事業報告書」(様式10)、「経費支出明細書」(様式11)、「費目別支出明細書」(様式11-1)、「取得財産等管理台帳」(様式12)を、**令和2年3月6日まで事務局に提出してください。**

また、経理証拠書類等を綴ったファイル(提出用)も同時に提出してください。期限までに実績報告書が提出されない場合は、補助金の支払ができませんのでご注意ください。

(注) 期間内に事業が完了した場合は、事業完了後15日以内に提出してください。

実績報告書提出後

(5) 確定検査 (交付要綱第16条)

実績報告書の内容に基づき書類審査を行い、物品の入手・支払、補助事業の成果等を実際に確認する為に、事務局担当者が現場に伺います。

補助対象となる経費は、補助事業実施期間中に発注から支払までを完了している経費のうち、補助事業にのみ使用されたものが補助対象となります。「交付決定通知書」で認められた経費であっても補助事業以外に使用したものは補助対象になりません。

機械装置等で補助事業以外の用途と共用した物件は補助対象になりません。

なお、確定検査においてこれらの確認ができない場合などは、補助対象になりません。

(6) 補助金の額の確定（交付要綱第16条）

実績報告書の内容及び確定検査の結果、問題がなければ補助金の額を確定し、「補助金確定通知書」（様式13）を県中央会より送付します。

(7) 補助金の請求（交付要綱第17条）

補助金確定通知書を受け取った後、「補助金請求書」（様式14）により、補助金の請求を行ってください。補助金の請求は補助事業の確定検査を受け、かつ補助金額の確定後でなければ行うことができません。

補助金請求書受領後、県中央会より補助金の支払（補助金額の振込）を行います。

(8) 特別会計専用口座の解約

県中央会から補助金の交付（入金）を確認した後、補助事業に係る特別会計専用口座を解約してください。

8. 補助事業実施中の注意事項

経理担当者や補助事業全体を統括する方は本項目を必ず熟読願います。
また、試作品の開発等の現場で補助事業に従事される方も、ご理解願います。

(1) 物件の入手・代金の支払等に係る注意事項について

物件の入手については、計画的な補助事業の遂行を図るため、使用期間を十分考慮したものとし、代金の支払については必ず補助事業完了期限である令和2年2月28日までに済ませてください。補助事業実施期間より後に支払いが行われた経費は補助対象経費として認められません。

なお、それぞれについての詳細な注意点は次のとおりです。

① 物件の入手等に係る注意事項について

- a. 在庫品を使用する場合は補助対象となりません。
- b. 申請書記載の購入予定物件以外に、県中央会の承認を得ずに購入した物件は補助対象となりません。
- c. 金融機関への振込手数料は補助対象となりません。
支払時に振込手数料を受取人が負担している場合も対象となりません。
例：機械代金1,000,000円（税抜き）を振り込む際、振込手数料800円（税抜き）を受取人が負担した場合。
 - ・補助事業に要した経費（税込み） 1,079,136円（消費税8%にて算出）
 - ・補助対象経費（税抜き） 999,200円
- d. 特に海外からの調達を行う場合は、カタログ、仕様書、価格表等の証拠書類について余裕を持って整え、不備のないように整備することが必要です。
- e. 技術導入を行う場合は、技術的課題の解決にあたり、外部の機関等が保有する知的財産権等の導入の必要性及び価格の妥当性を勘案し、総合的に判断してください。
- f. 特注となる機械装置・工具器具・加工品については、設計図、回路図等の仕様書（図面等）を整備してください。
- g. 原材料費、機械装置費等における予備品の購入費用は、補助対象となりません。
- h. 見積書に有効期限がある場合は、有効期限切れに注意してください。
- i. 補助事業に係る物件については、「検収年月日」をもって取得年月日とします（納品年月日ではありません。）ので、メーカー等が発行する設置（据付）完了報告書、又は納品書に検収印として年月日及び立会者名を明記するなどにより、検収年月日を明確にしてください。

(2) 伝票類等の整理・保管について

① 補助金関係手続きの整理・保管について

補助事業に係る書類について、わかりやすいよう下記順序で整理・保管をしてください。

整理・保管すべき手続き書類

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| ア. 事業計画認定申請書（控） | |
| イ. 事業計画認定通知書 | ※山形県知事から交付 |
| ウ. 交付申請書（控） | |
| エ. 交付決定通知書 | ※県中央会から交付 |
| オ. 事業計画変更承認申請書（控） | ※計画変更承認申請した場合のみ |
| カ. 事業計画変更承認通知書 | ※計画変更承認した場合のみ県中央会から交付 |
| キ. 事業実績報告書（控） | |
| ク. 補助金確定通知書 | ※県中央会から交付 |
| ケ. 補助金請求書（控） | |

② 経理証拠書類の整理・保管について

伝票類は、補助事業に係ったものだけを抽出し、機械装置費、技術導入費、建物等の費目別・物件別、時系列に整理・保管してください。また、補助事業の経理書類には(県補)マークと「費目別支出明細書」(様式11-1)に記載する管理No.を付けてください。

補助事業終了後の確定検査の際、経理証拠書類の原本が確認できない場合は補助対象とならない場合がありますので、不備・滞りのないよう証拠書類を整備してください。

また、経理証拠書類は補助事業終了後5年間、適切に保管してください。

なお、証拠書類の整理・保管方法については、事務局より各補助事業者に事業整理用のファイル(保管用・提出用)を配布しますので、そのファイル内に書類を綴り管理を行ってください。「費目別支出明細書」の管理No.に基づき、証拠書類にも見出しをつけ管理を行ってください。

配布したファイル(提出用)は「事業実績報告書」と同時にご提出いただきます。

(3) 補助対象物件等の整理・保管について

伝票類の整理・保管以外にも、整えるべき書類や補助対象物件等がありますので、これらの書類等については、経理証拠書類である伝票類と同様に(県補)マークを記載し、経理担当者とも連携の上、補助事業終了後5年間、適切に整備・保存をお願いします。

また、書類以外の補助対象物件にはその旨のラベル等を貼付して管理します。なお、「機械装置等」を購入した場合には、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)に基づき、補助事業実施期間後であってもその当該耐用年数期間は、責任を持って整備・保管してください。

さらに、補助事業期間内はもちろん、財産処分制限期間においては、県中央会の承認なく①補助金の交付の目的に反する使用、譲渡、交換、貸付、②担保に供する処分、廃棄等を行うことはできませんのでご注意ください。

以下、主な経費について説明します。

① 機械装置費で計上した物件等の整備・保管にあたって

- ア. 購入物件ごとの納品時等の写真を撮る。
- イ. 補助対象物件及び付属品に、(県補)の表示を行う(シール、マジック等、表示例は枠外に記載)。
- ウ. 機械装置等設備を製作する場合は、補助対象物件受払簿(参考様式1)を整備する。

表示例

R1 (県補) 機-(番号)

機械装置等は、納品前(据付前)と納品後(据付後及び補助対象物件の表示がわかるもの)の写真を撮っておいてください。他の機械装置等に組込まれる場合は、その状況がわかるように写真を撮っておいてください。

② 技術導入費で計上した物件等の整備・保管にあたって

- ア. 指導現場の写真(指導毎の記録写真)を撮る。

技術指導を受ける場合は、指導を受ける度に、指導現場の写真を撮っておいてください。知的財産権を他社から取得する場合(実施権の取得を含む)は、書類等を整備してください。

③ 専門家経費で計上した書類等の整備・保管にあたって

ア. 専門家の指導を受ける内容等を明確にした業務契約書等を整備しておくこと。

専門家の指導を受ける場合は、一回の指導を受けるごとに書類等を整備してください。

④ 災害復旧費で計上した物件等の整備・保管にあたって

ア. 補助対象となる経費区分ごとに実施した事業内容を整理しておくこと。

- ・建物・建物付属設備
- ・構築物
- ・その他の設備や備品等

事業実施前及び実施後の状況がわかる写真を撮っておいてください。また復旧工事に係る資料等を保管してください。

9. 補助事業終了後の義務

(1) 財産処分の承認申請（交付要綱第19条）

補助事業によって取得し又は効用が増加した単価50万円（税抜き）以上の機械装置等の財産は、補助事業終了後も所定の期間保管しなければなりません。また、それらを処分しようとする場合は、事前に「財産処分承認申請書」（様式15）により県中央会へ申請を行い、承認を得ることではじめて処分することができます。

（注）「財産処分承認申請書」の作成前に事務局へ連絡してください。

処分することにより収入があるときは、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県中央会に納付することになります。

- ① 交付要綱第19条の、補助事業により取得し又は効用が増加した財産の処分制限期間については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）及び「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（昭和53年8月5日通商産業省告示第360号）並びに「補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて」（平成16・06・10会課第5号）に定めるとおとしします。
- ② 補助事業者が処分制限財産を目的外使用する場合は、県中央会の承認を要します。
- ③ 公布要綱第19条第3項における財産処分による県中央会への納付金の算出の方法は、次の算式によります。

$$D = A \times \frac{C}{B}$$

ここで各々の記号の意味は以下のとおりとします。

- A：当該財産処分したことにより得た収入があった場合は、その収入額又は減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（昭和53年通商産業省告示第360号）に基づき減価償却した後の価格（残存簿価相当額）をもって処分したことにより得た収入とみなす額のうちいずれか高い額。当該財産処分収入がない場合は、残存簿価相当額をもって処分したことにより得た収入額とみなす。
- B：当該処分財産に係った補助対象経費…経費支出明細書（様式11）の「実績額(B)」欄から求める。
- C：Bに対する当該補助金の確定額
- D：県中央会への納付金額

- ④ 補助事業で取得する財産（機械装置等）を担保に供する場合の取扱いについて
対象機械装置を取得するため若しくは資金繰りの悪化等により補助事業遂行のため必要な資金調達をする場合に限り、担保権実行時に県中央会へ納付することを条件に認められます。
- ア) 補助金交付申請時に事前申請する場合：「事業計画書」（様式2）（5）資金調達内訳の「資金の調達」欄に、金融機関名及び補助事業で取得する財産（機械装置等）を担保に供する借入である旨及び理由等を明記してください。
- イ) 補助事業期間中に事前申請する場合：「事業計画変更承認申請書」（様式6）2. 変更の内容欄に理由等を明記してください。
- ウ) 補助事業終了後に事前申請する場合：「財産処分承認申請書」（様式15）5. に理由を明記してください。

[提出期限：事前承認 提出部数：1部 提出先：事務局]

（2）補助事業者の社名等や所在地の変更等（交付要綱第23条）

補助事業者の社名、所在地（本社及び事業実施場所を含む）、代表者等を変更した場合は、登記事項証明書の写真と「社名（所在地）等変更届出書」〈様式16〉を速やかに事務局に提出してください。

（3）成果の発表（交付要綱第24条）

補助事業が完了した場合、事業の成果について、展示会や発表会などで発表を指示する場合があります。事務局が当該補助事業の成果の普及を図る旨を指示した場合は、協力しなければなりません。

10. 監査委員事務局の定期監査について

補助事業者は補助金の使途、経理内容及び試作品等の開発の経緯等について、県の監査委員事務局の定期監査を受ける場合があります。受検の時期、必要書類等については、別途事務局より連絡します。

- 定期監査の対象
 - ・ 試作品等の開発の経緯、成果及びその活用状況
 - ・ 補助金の使途内容（経理の処理方法を含みます。）
 - ・ 補助事業完了後の追加研究の有無、事業化時期・計画の内容・規模、収益見通し等

1 1. 不正、不当な行為に対する処分

確定検査等において、次のような不正、不当な行為が確認された事業者は、補助金交付決定の取消しや加算金を賦したうえ、補助金の返還を行っていただくことがあります。なお、不正があった場合は、当該企業を公表することがありますので、補助事業の目的に沿って適切に執行してください。

- 適正化規則第17条など
 - ・ 補助金の他の用途への流用
 - ・ 補助金交付決定の内容又は補助金交付条件に対する違反
 - ・ 法令又は中小企業団体中央会の処分に対する違反
 - ・ 定められた必要な事項の報告をせず又は虚偽の報告をしたもの

令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金 【被災事業者支援事業（設備投資等促進型）】 交付要綱

山形県中小企業団体中央会

(趣旨)

第1条 山形県中小企業団体中央会（以下「県中央会」という。）は、令和元年6月18日に発生した山形県沖地震（以下「山形県沖地震」という。）に伴い直接被害を受けた中小企業者の事業再建を後押しするため、本県中小企業者の付加価値額向上に資する事業として山形県知事の認定を受けた事業者が実施する設備投資並びに災害復旧等に要する経費に対し、山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金交付要綱及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助対象者)

第2条 この要綱による補助金の交付対象となることができる者（以下「補助対象者」という。）は、補助金の交付申請時点において次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 山形県沖地震に伴い直接被害を受けた、山形県庄内地域の中小企業者（商工会議所法第7条及び商工会法第2条に規定する商工業者（以下「商工業者」という。）に限る。）であって、補助対象事業のうち設備投資を含む主要部分を山形県内において実施する者。
- (2) 資本金又は出資総額が3億円以下の会社、又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人（中小企業事業者）であること。ただし、次の①～⑤のいずれかに該当する者は、大企業とみなして、補助対象者から除く。
 - ① 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
 - ② 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
 - ③ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
 - ④ 発行済株式の総数又は出資価格の総額を①～③に該当する中小企業者が所有している中小企業者
 - ⑤ ①～③に該当する中小企業者の役員または職員を兼ねている者が役員総数のすべてを占めている中小企業者
- (3) 経済産業省「平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進支援補助金」（以下「30年度補正ものづくり補助金」という。）の補助対象者たる要件を満たしている者。

(補助対象事業)

第3条 この要綱において、補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 中小企業等経営強化法第21条の規定に基づき経済産業大臣の認定を受け経営革新等支援業務を行う者（以下「認定支援機関」という。）の支援を受け、計画内容の確認を受けたもの。
- (2) 30年度補正ものづくり補助金の対象類型に該当する事業であり、機械装置等を取得するための経費として補助対象経費で単価50万円（税抜き）以上を計上するもの。
- (3) 山形県知事が事業計画を認定したもの。
- (4) この要綱による補助金の交付を受けようとする経費に対して、国又は山形県からの他の補助金（30

年度補正ものづくり補助金を含む。) その他相当の反対給付を求められることのない給付金の交付又は経費の負担を受けておらず、今後も受ける予定がないもの。

(補助対象経費)

第4条 この補助金は、前条に規定する補助対象事業を実施するために必要な経費であって、別表1に掲げるもの(以下「補助対象経費」という。)のうち、県中央会が適当と認めたものについて、予算の範囲内で交付するものとする。この場合において、租税の額は、補助対象経費に含めないものとする。

(補助率及び補助金の額)

第5条 補助金の額は、補助対象経費に別表2に掲げる補助率を乗じて得た額(その額に千円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り捨てた額)又は同表に掲げる補助上限額のいずれか低い額を上限とし、県中央会が決定する額とする。

(事業計画認定)

第6条 事業計画の認定を受けようとする者は、別に定める日までに、次の書類を県中央会に提出しなければならない。

- (1) 事業計画認定申請書(様式1)
- (2) 事業計画書(様式2)
- (3) 認定支援機関が発行する事業計画確認書(様式3)
- (4) 認定申請者の所在する市町が交付する被災証明書又は罹災証明書

2 県中央会は、前項の規定により申請書の提出があったときは、速やかに内容を審査し、審査結果を元に事業計画を承認し、山形県知事に報告するものとする。

3 山形県知事は前項の報告を受け、補助対象となる事業計画の認定を行う。

(交付申請)

第7条 前条の認定を受けた者(以下「申請者」という。)は、補助金の交付を受けようとするときは、別に定める日までに、次の書類を県中央会に提出しなければならない。

- (1) 交付申請書(様式4)
- (2) その他県中央会が必要と認める書類

(審査及び交付決定)

第8条 県中央会は、前条の規定による申請書の提出があったときは、当該申請書の内容を審査し補助金の交付を決定し、当該事業の申請者(以下「補助事業者」という。)に(様式5)により通知するものとする。

2 前項の交付の決定にあたり、県中央会は、補助金の交付申請の内容を修正して、又は、必要な条件を付して補助事業者に通知することができる。

(補助対象期間)

第9条 補助対象期間は、原則として、前条の交付決定の通知のあった日から、県中央会が別に定める日

までとする。ただし、交付決定通知のあった日以前であっても、震災発生後に実施した補助対象事業については補助対象期間に実施されたものとみなす。

(交付決定の除外要件)

第10条 県中央会は、申請者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付の決定をしないことができる。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
- (2) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者その他の暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団を利するおそれがあると認められるもの。
- (3) 法人でその役員のうち前2号のいずれかに該当する者のあるもの。

(申請の取下げ)

第11条 補助事業者は、第8条の通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、当該受領の日から10日を経過する日までに県中央会に文書で申し出ることにより、申請を取下げることができる。

2 前項による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定は、なかったものとみなす。

(変更等の申請)

第12条 補助事業者は、交付決定を受けた事業計画について、次の各号のいずれかに該当するときは、事業計画変更承認申請書（様式6）を提出し、県中央会の承認を受けなければならない。

- (1) 補助対象経費について、総額の20パーセントを超える減少（減少額が50万円未満のものを除く。）又は別表1又は別表2の経費区分ごとに20パーセントを超える増減（増減額が50万円未満のものを除く。）をしようとするとき。
- (2) 補助対象事業の内容の変更（補助対象事業の遂行に影響しない程度の事業計画の細部の変更を除く。）をしようとするとき。

2 補助事業者は、補助対象事業を中止又は廃止しようとするときは、事業中止（廃止）承認申請書（様式7）を提出し、あらかじめ県中央会の承認を受けなければならない。

3 県中央会は第1項第1号の変更承認及び前項の中止又は廃止の承認を行った場合は、速やかに山形県知事に報告しなければならない。

4 県中央会は第1項第2号の変更承認を行う場合は事前に山形県知事に協議するものとする。

(債権譲渡の禁止)

第13条 補助事業者は、第8条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を県中央会の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(事故等の報告)

第14条 補助事業者は、補助事業を予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに事故等報告書（様式8）を県中央会に提出し、そ

の指示を受けなければならない。

(実績報告)

第15条 補助事業者は、補助対象事業の完了した日から起算して15日を経過した日、又は、県中央会が別に定める日のいずれか早い日までに、次の書類により事業の実績を県中央会に報告しなければならない。

- (1) 事業実績報告書(様式9)
- (2) 事業報告書(様式10)
- (3) 経費支出明細書(様式11)
- (4) 費目別支出明細書(様式11-1)
- (5) 取得財産等管理台帳(様式12)
- (6) その他実績の確認に必要な資料

2 県中央会は、補助事業者がやむをえない理由により前項に定める日までに実績報告書類を提出できない場合は、期限について猶予することができる。

(補助金の額の確定)

第16条 県中央会は、前条の規定により実績報告書の提出があったときはその内容を審査するとともに必要に応じて補助対象事業の実施された場所における現地調査等を行ったうえで、交付すべき補助金の額を確定し、補助金確定通知書(様式13)により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の支払い)

第17条 前条により補助金の額を確定した場合、県中央会は補助事業者からの請求(様式14)により、速やかに補助金を支払うものとする。

(補助金の経理等)

第18条 補助事業者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出についての証拠書類を、補助事業が完了した日の翌年度から5年間保存しなければならない。

(財産の管理及び処分の制限)

第19条 補助事業者は、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)を、県中央会が別に定める期間中に県中央会の承認を受けることなく処分(補助金の交付の目的に反する使用、譲渡、交換、貸付、担保に供する処分、廃棄等をいう。以下同じ。)してはならない。

2 取得又は効用増加に要した金額(消費税及び地方消費税を含まない価格)が50万円未満の財産については、前項の規定は適用しない。

3 補助事業者は、第1項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ(様式15)による申請書を県中央会に提出し、その承認を受けなければならない。

この場合、当該財産の処分により収入があったときは、その収入の全部又は一部を県中央会の指定する口座に納付させることができるものとする。

- 4 補助事業者は、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって取得財産を管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 5 補助事業者は、取得財産等について、第15条に定める取得財産等管理台帳により、処分制限期間中は管理しなければならない。

(知的財産の帰属)

第20条 補助対象事業を実施したことにより発生した知的財産権は、補助事業者に帰属する。

(交付決定の取消し)

第21条 県中央会は、第12条第2項の補助事業の廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第8条第1項の交付の決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 補助事業者が第10条各号のいずれかに該当することが判明したとき。
- (2) 補助事業者が補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) 補助対象事業に関して補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件、その他この要綱の規定に違反したとき。

- 2 前項の規定は、補助対象事業について、補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(補助金の返還)

第22条 県中央会は、前条の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

- 2 県中央会は、前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 3 第1項に基づく補助金の返還について、返還期限は当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合には、未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(事業者名等変更の届出)

第23条 補助事業者は、第18条に定める経理関係書類等の保存期間並びに第19条に定める取得財産等の処分の制限期間内に、社名、代表者、所在地等を変更したときは(様式16)により速やかに県中央会に届け出なければならない。

(検査調査等)

第24条 補助対象事業の実施中又は完了後において、県中央会又は山形県知事が事業の適正な執行及び事業の成果の検証のために必要な調査を実施しようとするときは、補助事業者は、その調査に協力しなければならない。

(その他)

第25条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付等に関し必要な事項は、県中央会が別に定める。

附 則

この要綱は、令和元年10月4日から施行する。

別表1（補助対象経費）

（1）補助対象となる経費（機械装置等）

経費区分	説明
機械装置費	専ら補助事業のために使用される機械・装置、工具・器具（測定工具・検査工具、電子計算機、デジタル複合機等）及び専用ソフトウェア（クラウド利用費を除く）の購入、製作、借用、改良・修繕又は据付けに要する経費
技術導入費	本事業遂行のために必要な知的財産権等の導入に要する経費
専門家経費	補助事業遂行のために必要な謝金や旅費として、依頼した専門家に支払われる経費
運搬費	運搬料、宅配・郵送料等の支払に要する経費
クラウド利用費	クラウドコンピューティングの利用に関する経費（機械装置費を除く）

（2）補助対象となる経費（災害復旧費）

経費区分	説明
建物・建物附属設備	山形県沖地震により被害を受けた建物および建物附属設備（事業の用に供するものに限る）の復旧に要する経費
構築物	山形県沖地震により被害を受けた構築物（事業の用に供するものに限る）の復旧に要する経費
その他の設備や備品等	山形県沖地震により被害を受けた設備資産等で上記の経費区分に該当しない設備資産等（事業の用に供するものに限る）の復旧に要する経費

別表2（補助上限額及び補助率）

経費区分	補助上限額	補助率
1. 別表1の（1）及び（2）の合計額	500万円	3分の2以内
2. 別表1（1）のうち機械装置費を除く額	250万円	3分の2以内

受付番号

【様式1】

年 月 日

山形県知事 殿

申請者

(〒 ー)

本社所在地

補助事業の実施場所

(※本社所在地と異なる場合のみ記載)

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名

⑤

令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金
[被災事業者支援事業(設備投資等促進型)(2次公募)]
事業計画認定申請書

標記補助金の交付を受けたいので、下記1. から4. の書類を添えて事業計画の認定を申請します。
また、当社は下記5. の事業主体として不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 事業計画書【様式2】
2. 事業計画確認書【様式3】 ※認定支援機関確認書
3. 決算書 ※直近2年間の貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表
4. 市町から交付される罹災証明書又は被災証明書
5. 事業主体として不適当な者
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)であるとき
 - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

注1. 計画書の用紙サイズは、A4判の片面印刷とし、決算書など他の提出書類とともに左側に縦2穴で穴を開け(ホッチキス止め不可)、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、様式1、2あわせて15ページまでとしますが、記載分量で採択を判断するものではありません。

【様式2】

事業計画書

1. 応募者の概要等

(1) 応募者の概要

(法人番号※)																				(マイナンバー(個人番号)は記載しないでください)	
商号又は名称:																					
商号又は名称(カナ):																					
法人代表者役職:																					
法人代表者名:																					
郵便番号:																					(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)
本社所在地:																					
電話番号:										FAX番号:											
Webページ:																					
補助事業の実施場所 (該当する箇所に☑を付してください)																					
<input type="checkbox"/> 本社所在地と同一 <input type="checkbox"/> 本社所在地と異なる(↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください)																					
郵便番号:																					(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)
所在地:																					
事業所名:																					
電話番号:										FAX番号:											
担当者の役職及び氏名: [役職]										[氏名]											
担当者のメールアドレス:																					
資本金・出資金(円単位)										円					従業員数:					人	
創業・設立日(西暦)																					(2019年1月1日は「2019-01-01」と記載)
主たる業種(日本標準産業分類 中分類)		コード		名称																	
認定支援機関ID番号																					(12桁)
事業計画書作成支援者名: [名称] ※支援があった場合										[連絡先電話番号]											

※ 法人番号欄には、法人の場合は法人番号13桁を、個人事業主等(法人番号がない場合)は「なし」と記載してください。

※ 法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただきますので、必ず記載してください。

※ 個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※ 認定支援機関ID番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関ID番号(12桁)を転載してください。

(2) 株主等一覧表 (201年 月 日現在)

主な株主又は出資者 (※) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか〇人」と記載してください。	株主名又は出資者名		所在地	大企業	出資比率(%)
	①			【 】	%
②			【 】	%	
③			【 】	%	
④			【 】	%	
⑤			【 】	%	
⑥	ほか	人		%	

(3) 役員一覧(監査役を含む。)

役職名	氏名	フリガナ	生年月日(西暦)			性別	会社名 注.他社と兼務の場合
			年	月	日		

※ 役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

(4) 経営状況表 (直近2期分の実績)

(単位:円)

	201年 月~201年 月	201年 月~201年 月
① 売上高	円	円
② 経常利益	円	円
③ 当期利益	円	円

2. 事業内容 (枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です)

(1) 事業計画名 (30字程度)

本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本標準産業分類、中分類)	コード	名称

(2) 事業計画の概要 (100字程度)

<p>(※) (1) 事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記(4)事業の具体的な内容による効果を記載してください。 また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。</p>	
<p>本事業で導入予定の機械装置等の名称 (機械装置等の名称、型式が決まってい ない場合は機種名でも可)</p>	

(3) 対象類型の分野

中小ものづくり高度化法の12分野の技術との関連性 (国公募要領41ページ) について、該当する項目に☑を付してください (複数選択可)。

<input type="checkbox"/> デザイン	<input type="checkbox"/> 情報処理	<input type="checkbox"/> 精密加工	<input type="checkbox"/> 製造環境
<input type="checkbox"/> 接合・実装	<input type="checkbox"/> 立体造形	<input type="checkbox"/> 表面処理	<input type="checkbox"/> 機械制御
<input type="checkbox"/> 複合・新機能材料	<input type="checkbox"/> 材料製造プロセス	<input type="checkbox"/> バイオ	<input type="checkbox"/> 測定計測

(4) 事業の具体的な内容 (※)主にこの内容を審査委員会で審査します(記載の分量で判断するものではありません)。

その1: 事業再建にあたって取り組む、革新的な試作品開発・生産プロセスの改善の具体的な取組内容

(※) 国の2次公募要領22ページ「8. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点 (4) 事業の具体的な内容 その1: 具体的な取組内容」を参照し要点を押さえて記入してください。

その2: 将来の展望 (本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果)

(※) 国の2次公募要領22ページ「8. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点 (4) 事業の具体的な内容 その2: 将来の展望」を参照し要点を押さえて記入してください。

○概要

○会社全体の事業計画

(単位：円)

	直近期末 ^{※1} [年 月期]	1年後 ^{※1} (補助金事業実施年度末) [年 月期]	2年後 [年 月期]	3年後 [年 月期]	4年後 [年 月期]	5年後 [年 月期]
① 売上高						
② 営業利益						
③ 営業外費用						
経常利益 ^{※2} (②-③)						
伸び率(%) ^{※3}						
④ 人件費						
⑤ 減価償却費						
付加価値額(②+④+⑤)						
伸び率(%) ^{※3}						
⑥ 設備投資額 ^{※4}						
⑦ 役員数+従業員数						
1人当たり人件費 (④ ÷ ⑦)						

※1 「直近期末」は補助金事業実施の前年度期末決算(実績又は見込み)、「1年後(補助金事業実施年度末)」は、直近期末の1年後で補助金事業実施を実施した年度の決算(計画)を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、1年後以降の計画額(見通し)を記入してください。

※2 経常利益の算出は、営業外収益を含めません。

※3 伸び率は、直近期末を基準に計算してください(前年同期比ではありません)。小数点第2位以下は切り捨てのこと。

※4 補助金事業実施年度に会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。

3. これまでに交付を受けた補助金等の実績説明(申請中の案件を含む)

(1) 過年度、以下の補助金の交付を受けた方は、下表の該当欄に受付番号を記入してください。交付を受けていない場合は☑を付してください。

事業名称	受付番号					
	1	2	3	4	5	6
① 平成24年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金						
② 平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	2	5				
③ 平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金	2	6				
④ 平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	2	7				
⑤ 平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	2	8				
⑥ 平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金	2	9				
⑦ 平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	3	0				
⑧ 平成26年度山形県中小企業トータルサポート補助金(設備投資等促進事業)	県	2	6			
⑨ 平成27年度山形県中小企業トータルサポート補助金(設備投資等促進事業)	県	設	備	2	7	
⑩ 平成28年度山形県中小企業トータルサポート補助金(設備投資等促進事業)	県	設	備	2	8	
⑪ 平成29年度山形県中小企業トータルサポート補助金(設備投資等促進事業)	県	設	備	2	9	
⑫ 平成30年度山形県中小企業トータルサポート補助金(設備投資等促進事業)	県	設	備	3	0	
⑬ 平成31年度山形県中小企業トータルサポート補助金(設備投資等促進事業)	県	設	備	3	1	

過年度、いずれの補助金の交付は受けていない。

(2) (1)で受付番号を記入した補助金について、内容を記入してください。

事業名称 [※] 上表の補助金名	
事業計画名	
本事業との相違点	
導入した機械装置等名称 (メーカー・型式)	
補助金額	万円

※2件以上該当する場合は上枠をコピーし、すべての補助金について記入してください。

(3) 他の補助金等の申請状況（今年度申請（予定または既に決定されたもの含む）したものを記載してください。）

補助元	
事業名称	
事業計画名	
本事業との相違点	
補助金額	万円

4. 経費明細表

(単位：円)

経費区分 ^{注1}	(A)事業に要する経費 (税込みの額)	(B)補助対象経費 (税抜きの額)	(C)補助金交付申請額 ^{注2} (B)補助対象経費×補助率 以内(税抜きの額)			積算基礎 ^{注3} (A)事業に要する経費 の内訳(機械装置名、 単価×数量等)
			補助率	2	3	
機械装置費(単価50万円以上) ^{注4}						
機械装置費(単価50万円未満) ^{注4}						
技術導入費						
専門家経費						
運搬費						
クラウド利用費						
(小計)						
建物						
建物附属設備						
構築物						
その他の設備や備品等						
(災害復旧費小計)						
合計	(A)	(B)	(C) ^{注5}			

注1. 経費区分ごとに(A)事業に要する経費、(B)補助対象経費、(C)補助金交付申請額、「積算基礎」を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注2. (C)欄には0円を記載しないでください。(C)欄に0円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。(C)列については、合計が(B)補助対象経費×補助率以内になるように記載してください。

注3. 積算基礎には、導入しようとする機械装置(機種)の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。また、災害復旧費の積算基礎について記載しきれない場合は、別紙を添付してください。

注4. 「機械装置費」は、補助対象経費(B欄)で、単価50万円(税抜き)以上が未満かにより、2段に分けて記入してください。また、機械装置費以外の経費(災害復旧に係る費用を除く)については、総額で250万円(税抜き)までを補助上限額(C欄)とします。

注5. 補助金交付申請額は千円単位(千円未満切捨て)とします。

5. 資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
補助金 交付申請額	(C)	
借入金		
地震保険等保険金		
その他		
合計額	(A)	

<補助金を受けるまでの資金>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額	(C)	

【様式2】

革新的サービス

事業計画書

1. 応募者の概要等

(1) 応募者の概要

(法人番号※)										(マイナンバー (個人番号) は記載しないでください)														
商号又は名称 :																								
商号又は名称 (カナ) :																								
法人代表者役職 :																								
法人代表者名 :																								
郵便番号 :										(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)														
本社所在地 :																								
電話番号 :										FAX番号 :														
Webページ :																								
補助事業の実施場所 (該当する箇所に☑を付してください)																								
<input type="checkbox"/> 本社所在地と同一 <input type="checkbox"/> 本社所在地と異なる (↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください)																								
郵便番号 :										(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)														
所在地 :																								
事業所名 :																								
電話番号 :										FAX番号 :														
担当者の役職及び氏名 : [役職]										[氏名]														
担当者のメールアドレス :																								
資本金・出資金 (円単位)										円					従業員数 :					人				
創業・設立日 (西暦)										—					—					(2019年1月1日は「2019-01-01」と記載)				
主たる業種 (日本標準産業分類 中分類)										コード					名称									
認定支援機関ID番号										(12桁)														
事業計画書作成支援者名 : [名称]										※支援があった場合 [連絡先電話番号]														

- ※ 法人番号欄には、法人の場合は法人番号13桁を、個人事業主等 (法人番号がない場合) は「なし」と記載してください。
- ※ 法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただきますので、必ず記載してください。
- ※ 個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。
- ※ 認定支援機関ID番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関ID番号 (12桁) を転載してください。

(2) 株主等一覧表

(2019年 月 日現在)

主な株主又は出資者 (※) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか〇人」と記載してください。	株主名又は出資者名		所在地	大企業	出資比率 (%)
	①			【 】	%
②			【 】	%	
③			【 】	%	
④			【 】	%	
⑤			【 】	%	
⑥	ほか	人		%	

(3) 役員一覧 (監査役を含む。)

役職名	氏名	フリガナ	生年月日 (西暦)			性別	会社名 注.他社と兼務の場合
			年	月	日		

※ 役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

(4) 経営状況表 (直近2期分の実績)

(単位:円)

	201年 月~201年 月	201年 月~201年 月
① 売上高	円	円
② 経常利益	円	円
③ 当期利益	円	円

2. 事業内容 (枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です)

(1) 事業計画名 (30字程度)

本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本標準産業分類、中分類)			
コード		名称	

(2) 事業計画の概要 (100字程度)

<p>(※) (1) 事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記(4)事業の具体的な内容による効果を記載してください。 また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。</p>	
<p>本事業で導入予定の機械装置等の名称 (機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可)</p>	

(3) 対象類型の分野

中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン (国の公募要領40ページ) の内容を確認し、該当する項目に☑を付してください (複数選択可)。

付加価値の向上	<input type="checkbox"/> 新規顧客層への展開 <input type="checkbox"/> ブランド力の強化 <input type="checkbox"/> 機能分化・連携	<input type="checkbox"/> 商圏の拡大 <input type="checkbox"/> 顧客満足度の向上 <input type="checkbox"/> IT利活用<I>	<input type="checkbox"/> 独自性・独創性の発揮 <input type="checkbox"/> 価値や品質の見える化
効率の向上	<input type="checkbox"/> サービス提供プロセスの改善 <input type="checkbox"/> IT利活用<II>		

(4) 事業の具体的な内容 (※) 主にこの内容を審査委員会で審査します (記載の分量で判断するものではありません)。

その1: 事業再建にあたって取り組む、革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善の具体的な取組内容

(※) 国の2次公募要領22ページ「8. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点(4) 事業の具体的な内容 その1: 具体的な取組内容」を参照し要点を押さえて記入してください。

その2: 将来の展望 (本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果)

(※) 国の2次公募要領22ページ「8. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点(4) 事業の具体的な内容 その2: 将来の展望」を参照し要点を押さえて記入してください。

○概要

○会社全体の事業計画

(単位：円)

	直近期末 ^{※1} [年 月期]	1年後 ^{※1} (補助金事業実施年度末) [年 月期]	2年後 [年 月期]	3年後 [年 月期]	4年後 [年 月期]	5年後 [年 月期]
① 売上高						
② 営業利益						
③ 営業外費用						
経常利益 ^{※2} (②-③)						
伸び率(%) ^{※3}						
④ 人件費						
⑤ 減価償却費						
付加価値額(②+④+⑤)						
伸び率(%) ^{※3}						
⑥ 設備投資額 ^{※4}						
⑦ 役員数+従業員数						
1人当たり人件費 (④ ÷ ⑦)						

※1 「直近期末」は補助金事業実施の前年度期末決算(実績又は見込み)、「1年後(補助金事業実施年度末)」は、直近期末の1年後で補助金事業実施を実施した年度の決算(計画)を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、1年後以降の計画額(見通し)を記入してください。

※2 経常利益の算出は、営業外収益を含めません。

※3 伸び率は、直近期末を基準に計算してください(前年同期比ではありません)。小数点第2位以下は切り捨てのこと。

※4 補助金事業実施年度に会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。

3. これまでに交付を受けた補助金等の実績説明(申請中の案件を含む)

(1) 過年度、以下の補助金の交付を受けた方は、下表の該当欄に受付番号を記入してください。交付を受けていない場合は☑を付してください。

事業名称	受付番号				
① 平成24年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金					
② 平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	2	5			
③ 平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金	2	6			
④ 平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	2	7			
⑤ 平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	2	8			
⑥ 平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金	2	9			
⑦ 平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上向上促進補助金	3	0			
⑧ 平成26年度山形県中小企業トータルサポート補助金(設備投資等促進事業)	県	2	6		
⑨ 平成27年度山形県中小企業トータルサポート補助金(設備投資等促進事業)	県	設	備	2	7
⑩ 平成28年度山形県中小企業トータルサポート補助金(設備投資等促進事業)	県	設	備	2	8
⑪ 平成29年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金(設備投資等促進事業)	県	設	備	2	9
⑫ 平成30年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金(設備投資等促進事業)	県	設	備	3	0
⑬ 平成31年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金(設備投資等促進事業)	県	設	備	3	1

過年度、いずれの補助金の交付は受けていない。

(2) (1) で受付番号を記入した補助金について、内容を記入してください。

事業名称※上表の補助金名	
事業計画名	
本事業との相違点	
導入した機械装置等名称 (メーカー・型式)	
補助金額	万円

※2件以上該当する場合は上枠をコピーし、すべての補助金について記入してください。

(3) 他の補助金等の申請状況（今年度申請（予定または既に決定されたもの含む）したものを記載してください。）

補助元	
事業名称	
事業計画名	
本事業との相違点	
補助金額	万円

4. 経費明細表

(単位：円)

経費区分 ^{注1}	(A)事業に要する経費 (税込みの額)	(B)補助対象経費 (税抜きの額)	(C)補助金交付申請額 ^{注2} (B)補助対象経費×補助率 以内(税抜きの額)			積算基礎 ^{注3} (A)事業に要する経費 の内訳(機械装置名、 単価×数量等)
			補助率	2	3	
機械装置費(単価50万円以上) ^{注4}						
機械装置費(単価50万円未満) ^{注4}						
技術導入費						
専門家経費						
運搬費						
クラウド利用費						
(小計)						
建物						
建物附属設備						
構築物						
その他の設備や備品等						
(災害復旧費小計)						
合計	(A)	(B)	(C) ^{注5}			

注1. 経費区分ごとに(A)事業に要する経費、(B)補助対象経費、(C)補助金交付申請額、「積算基礎」を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注2. (C)欄には0円を記載しないでください。(C)欄に0円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。(C)列については、合計が(B)補助対象経費×補助率以内になるように記載してください。

注3. 積算基礎には、導入しようとする機械装置(機種)の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。また、災害復旧費の積算基礎について記載しきれない場合は、別紙を添付してください。

注4. 「機械装置費」は、補助対象経費(B欄)で、単価50万円(税抜き)以上か未満かにより、2段に分けて記入してください。また、機械装置費以外の経費(災害復旧に係る費用を除く)については、総額で250万円(税抜き)までを補助上限額(C欄)とします。

注5. 補助金交付申請額は千円単位(千円未満切捨て)とします。

5. 資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
補助金 交付申請額	(C)	
借入金		
地震保険等保険金		
その他		
合計額	(A)	

<補助金を受けるまでの資金>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額	(C)	

認定支援機関確認書

【様式3】

年 月 日

山形県知事 殿

認定支援機関 ID 番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

印

令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金
〔被災事業者支援事業(設備投資等促進型)(2次公募)]事業計画確認書

下記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり確認します。

また、当該事業者が本事業を円滑に実施し、効果的な事業化が進められるよう、事業者のニーズを踏まえ、補助事業終了5年後まで、地域コーディネーターの活用等を含めて一貫した体制で支援に取り組みます。

記

- | | |
|---------------------|---------|
| 1. 事業者名 | _____ |
| 2. 事業計画名 | _____ |
| 3. 認定支援機関担当者名 | _____ 印 |
| 4. 認定支援機関電話番号 | _____ |
| 5. 認定支援機関担当者メールアドレス | _____ |

※認定支援機関 ID 番号については、国の公募要領37ページ「認定支援機関について」をご参照のうえ、認定支援機関自らが記入ください。なお、各経済産業局ホームページに ID 番号の記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。

確認内容	<p>確認事項について該当事項に☑ *1</p> <p><input type="checkbox"/> 令和元年6月18日に発生した山形県沖地震により被災した事業者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 被災後の事業の再建が見込まれること。</p> <p><input type="checkbox"/> 生産性の向上や付加価値の向上が見込まれること。</p> <p><input type="checkbox"/> 資金計画の確実性が見込まれ金融機関等の支援が期待されること。</p> <p><input type="checkbox"/> その他(具体的な内容等: _____)</p>
その他	*2

- *1 認定支援機関として、事業計画内容について確認できる該当事項に☑を付けてください。上記項目以外の確認事項についてはその他に記載してください。
- *2 事業計画に客観的評価がある場合(事業の技術や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関からの技術評価やビジネス評価を受けている場合、経営革新の承認を受けている場合など)や事業の実施に当たり認定支援機関による支援を予定している場合には、その内容を「その他」欄に記載してください。

(参考様式)

令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金 (被災事業者支援事業)

被災証明申請書

令和元年 月 日

●●●長 ●● ●● 様

住所： _____

氏名： _____ (印)

電話： _____

下記の災害により被災したことを証明願います。

記

被災原因	令和元年6月18日に山形県沖で発生した地震による。
被害発生場所	
被災物件	
被害状況※	
被害額※	不明 ・ (円)
備考	

※本申請では直接的な被害のみを対象とする(風評被害は除く)。

被災証明書

上記の被災状況について、現地確認や被災時の写真等により確認し、事実に相違ないことを証明します。

令和元年 月 日

●●●長 ●● ●●

※この証明書は申請者が被災したことを証明するもので、被害額は申請者の申告に基づいています。

(様式4)

受付番号：県被災

令和 年 月 日

山形県中小企業団体中央会会長 殿

申請者

(〒 ー)

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

印

令和元年度山形県中小企業スーパーータルサポ補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型)(2次公募)】交付申請書

標記の補助金の交付を受けたいので、令和元年度山形県中小企業スーパーータルサポ補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)】交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1. 事業計画名

※添付の様式2 事業計画書2. (1)の事業計画名を記載してください。

2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 補助事業に要する経費 | 円 (税込み) |
| (2) 補助対象経費 | 円 (税抜き) |
| (3) 補助金交付申請額 | 円 (税抜き) |

3. 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

事業計画書(様式2)のとおり

(添付書類)

- (1) 事業計画書(様式2)
- (2) 事業費の内容(様式4-1) ※技術導入費、専門家経費を補助対象とする場合
- (3) クラウド利用費の内容(様式4-2) ※クラウド利用費を補助対象とする場合
- (4) 災害復旧費の内容(様式4-3) ※災害復旧費(建物、構築物その他改修費等を補助対象とする場合

※(2)~(4)について、該当しない場合は削除してください。

(様式4-1) ※ 技術導入費、専門家経費を計上する場合、記載してください。

事業費の内容

事業者名： _____

1. 技術導入費について ※技術導入費を計上する場合、記載してください。

導入予定技術の名称等	知的財産権等の種類 (該当する項目に○印を付してください)	導入予定技術等の概要 (知的財産権等と同時に技術指導を受け る場合はその旨も記載してください)
	特許権・実用新案権・意匠権 商標権・国際規格認証 その他	※記入できない場合は別紙に

2. 専門家経費について ※専門家経費(謝金)を計上する場合、記載してください。

専門家 (所属先名称及び役職名・氏名)	指導の概要	専門家の専門分野

(様式4-2) ※クラウド利用費を計上する場合、記載してください。

クラウド利用費の内容

※ クラウドサービス提供事業者から聴き取りを行うか、又は、本様式と同内容の利用明細書を徴収するなどして、内容や概算額を記載してください。(クラウドサービス提供事業者による記載も可。)

事業者名： _____

単位：円

クラウドサービスの内容 (クラウド事業者から提供されるサービス)		
1. クラウドサービス提供事業者名		
2. クラウドサービスの名称		
3. 今回契約しようとする契約数 (ユーザー数・台数等)		
4. クラウドの形態 ※ クラウドは、いわゆるホスティングが対象であり、オンプレミス・ハウジング (自社でハードとしてサーバーを保有、借用、リースする場合は対象外です。)	※ 該当するクラウド形態に○印を付すこと。 (複数選択：可) IaaS ・ PaaS ・ SaaS (ASP を含む)	
5. クラウドサービス概要 ※ VPS / CMS、アプリケーションサービス利用など、どのようにクラウドを使用するのか、概略を記載してください。		
6. クラウドサービススペック等 ※ SaaS の場合は使用するアプリケーションの内容、スペック等を、PaaS・IaaS 等の場合には CPU・割当メモリ (ディスク容量)・最大ネットワーク帯域、OS・データベース・ミドルウェア・アプリケーションサーバー等を記載してください。		
7. 開発・カスタマイズするソフト等の内容		
8. 初期費用		0
9. 月額利用料金	a. 固定料金部分の費用	0
	b. 従量制料金部分の費用	0
クラウドサービスの費用 計 (8+9)		0

(注) 月額利用料金は、単月の費用×利用月分の合計を記入してください。

(様式 4 - 3) ※災害復旧費を計上する場合、記載してください。

災害復旧費の内容

事業者名： _____

経費区分	改修・改築等の概要
建物	
建物付属設備	
構築物	
その他の設備や備品等	
災害復旧費合計 (円)	

※ (1) 経費区分ごとに主な改修・補修等工事の概要を記載してください。

例 ○○工場棟屋根破損箇所改修工事、工場棟外壁補修工事など

※ (2) 既に改修工事等着手している場合は、工事等事業の内容、事業費等がわかる資料 (工事請負契約書の写し等) を添付してください。

※ (3) これから復旧事業等に取り組む場合は、事業計画の内容及び事業費見積等の参考資料を添付してください。

(様式5)

受付番号：県被災

発 第 号
令和 年 月 日

補助事業者
代表者

殿

山形県中小企業団体中央会会長 印

令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型)(2次公募)】交付決定通知書

令2元年 月 日付け文書をもって申請のありました上記補助金については、令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)】交付要綱(以下「交付要綱」という。)第8条の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和2年 月 日付け「令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)(2次公募)】交付申請書(以下「交付申請書」という。)」記載のとおりとする。
2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付決定額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円(税込み)
補助対象経費	円(税抜き)
補助金交付決定額	円(税抜き)
3. 補助対象経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額の区分は、交付申請書記載のとおりとする。
4. 補助事業者は、山形県補助金等の適正化に関する規則(以下「適正化規則」という。)及び交付要綱で定めるところに従うこと。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、補助事業実施期間中及び補助事業終了後において次の措置が講じられる場合があるので留意すること。

 - (1) 適正化規則第17条第1項の規定による交付決定の取消し、第18条第1項の規定による補助金等の返還又は第19条第1項の規定による違約金の納付。
 - (2) 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
 - (3) 山形県及び山形県中小企業団体中央会が所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。
 - (4) 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表。
5. 次に掲げる場合には、事業計画変更承認申請を行い、承認を受けなければならないので留意すること。
 - (1) 補助対象経費について、総額で20パーセントを超える減少(減少額が50万円未満のものを除く。)又は経費区分ごとに20パーセントを超える増減(増減額が50万円未満のものを除く。)をしようとするとき。
 - (2) 補助対象事業の内容の変更(補助対象事業の遂行に影響しない程度の事業計画の細部の変更を除く。)をしようとするとき。
6. 上記のほか、本事業の実施に当たっては、山形県中小企業団体中央会の指示に従うこと。

(様式6)

令和 年 月 日

山形県中小企業団体中央会会長 殿

申請者

(〒 ー)

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

印

**令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型) (2次公募)】事業計画変更承認申請書**

令和 年 月 日付け 発 第 号をもって交付決定された上記補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)】交付要綱第12条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 事業計画名

※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

2. 変更の内容

変更前	変更後

※ 欄内に書ききれない場合は、別紙で添付してください。

3. 変更の理由

4. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

様式6-1 新旧対比表のとおり

(注1) 変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入してください。

(注2) 以下の場合に計画変更承認申請を必要とするので、留意してください。

- ① 補助事業の内容を変更しようとするとき(軽微な変更を除く)
- ② 補助金交付申請額の総額で20パーセントを超える減額をしようとするとき(50万円未満の減額を除く)
- ③ 経費区分間で、補助金交付申請額の20パーセントを超える増減をしようとするとき(50万円未満の増減を除く)
- ④ 処分制限財産に対する抵当権その他の担保権を設定しようとするとき。

(様式6-1)

新旧対比表

<経費明細表>

事業者名： _____

単位：円

経費区分	変更前（交付決定額）			変更後		
	A	B	B×2/3以内)	A	B	B×2/3以内)
	事業に要する経費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	補助金 交付決定額 (税抜き)	事業に要する経費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	補助金 交付決定額 (税抜き)
機械装置費（単価 50 万円以上）						
機械装置費（単価 50 万円未満）						
技術導入費						
専門家経費						
運搬費						
クラウド利用費						
（機械装置費等小計）						
（建物）						
（建物付属設備）						
（構築物）						
（その他の設備や備品等）						
（災害復旧費小計）						
合 計						

(注) 機械装置費以外の経費（災害復旧費を除く）については、補助金総額250万円（税抜き）が上限額となります。

(様式 6 - 2)

受付番号：県被災

発 第 号
年 月 日

補助事業者
代表者 殿

山形県中小企業団体中央会会長 印

令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型) (2次公募)】事業計画変更(中止・廃止)承認通知書

年 月 日付け文書をもって申請がありました上記補助金については、令和元年度形県スーパーTOTALサポ補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)】交付要綱第12条の規定に基づき事業計画の変更(中止・廃止)を承認しましたので通知します。

(変更の場合のみ記載)

記

変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付決定額は次の通りとする。

補助事業に要する経費	円(税込み)
補助対象経費	円(税抜き)
補助金交付決定額	円(税抜き)

(様式7)

受付番号：県被災

年 月 日

山形県中小企業団体中央会会長 殿

申請者

(〒 -)

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

印

令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型)(2次公募)】事業中止(廃止)承認申請書

令和2年 月 日付け 発 第 号で補助金の交付決定のあった事業を、下記の理由により中止(廃止)したいので、令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)】交付要綱第12条第2項の規定により承認して下さるよう申請します。

記

1. 事業計画名

※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

2. 中止(廃止)の理由

3. 中止の期間

(注1) 中止(廃止)の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入してください。

(注2) 中止の場合はその期間を記入してください。

(様式8)

受付番号：県被災

年 月 日

山形県中小企業団体中央会会長 殿

(〒)
住 所
名 称
代表者役職
代表者氏名

印

令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型)(2次公募)】事故等報告書

令和2年 月 日付け 発 第 号をもって交付決定された上記の補助事業において、下記のとおり事故等があったので、令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)】交付要綱第14条の規定により報告します。

記

1. 補助事業の進捗状況
2. 事故等の内容及び原因
3. 事故等に対して講じた措置
4. 補助事業の遂行及び完了予定

年 月 日

山形県中小企業団体中央会会長 殿

(〒 ー)
住 所
名 称
代表者役職
代表者氏名

印

令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型)(2次公募)】実績報告書

令和2年 月 日付け 発 第 号で補助金の交付決定のあった事業が完了したので、令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)】交付要綱第15条の規定により、関係書類を添えて報告します。

1. 完 了 年 月 日 令和 年 月 日
2. 事 業 計 画 の 変 更 令和 年 月 日付 発 第 号 ※計画変更時のみ記入
3. 補 助 金 交 付 決 定 額 円 (税抜き) ※計画変更時は変更後の額を記入
4. 補 助 事 業 に 要 し た 経 費 円 (税込み)
5. 補 助 対 象 経 費 円 (税抜き)
6. 補 助 金 の 額 円 (税抜き)

7. 関 係 書 類

(1) 事業報告書 (様式10)

(様式10-1~3) ※様式10-1~10-3を提出する場合、提出書類番号を選択し、記載してください。

(2) 経費支出明細書 (様式11)

(3) 費目別支出明細書 (様式11-1)

(4) 取得財産等管理台帳 (様式12)

(5) その他実績の確認に必要な資料

(様式10)

事業報告書

I 実施事業者

事業者名	
代表者役職名及び氏名	[役職名] [氏名]
住所(本社所在地)	(〒 -)

II 事業内容 (枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です。)

1. 事業計画名 ※申請時の名称を記載
2. 事業実施期間
開始: 年 月 日
完了: 年 月 日
3. 補助事業の主たる実施場所 ※補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。
(〒 -)
住所:
事業所名:
4. 実施した事業の概要とその成果 ※100字程度。詳細は7.(1)で記載してください。
5. 対象類型 ※該当する項目に☑を付してください。
中小ものづくり高度化法の12分野の技術との関連性
<input type="checkbox"/> デザイン <input type="checkbox"/> 情報処理 <input type="checkbox"/> 精密加工 <input type="checkbox"/> 製造環境
<input type="checkbox"/> 接合・実装 <input type="checkbox"/> 立体造形 <input type="checkbox"/> 表面処理 <input type="checkbox"/> 機械制御
<input type="checkbox"/> 複合・新機能材料 <input type="checkbox"/> 材料製造プロセス <input type="checkbox"/> バイオ <input type="checkbox"/> 測定計測
6. 実施した補助事業の具体的内容とその成果
(1) 実施した事業の内容及び得られた成果
※技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。

(2) 購入した機械装置等

機械装置等名	活 用 方 法

(3) 実施した復旧事業等（補助対象事業によるもの）

事業項目	主な内容

※復旧事業の内容等詳細については、「様式10-3災害復旧費の内容」に記載し添付してください。

7. 補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容

※補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。

※補助事業の成果の价格的・性能的な優位性のほか、事業化の見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。

【補助事業終了後5年間の事業化スケジュール】

	経過年数				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
(例) 市場調査	→				
(例) 追加開発		→			
(例) 設備投資					
(例) 生産					
(例) 販売					

(注) 「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。

(様式10)

事業報告書

I 実施事業者

事業者名	
代表者役職名及び氏名	[役職名] [氏名]
住所(本社所在地)	(〒 -)

II 事業内容 (枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です。)

1. 事業計画名 ※申請時の名称を記載
2. 事業実施期間
開始: 年 月 日
完了: 年 月 日
3. 補助事業の主たる実施場所 ※補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。
(〒 -)
住所:
事業所名:
4. 実施した事業の概要とその成果 ※100字程度。詳細は7.(1)に記載してください。
5. 対象類型 ※該当する項目に☑を付してください。複数選択可
中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性
○付加価値の向上
<input type="checkbox"/> 新規顧客層への展開 <input type="checkbox"/> 圏の拡大
<input type="checkbox"/> 独自性・独創性の発揮 <input type="checkbox"/> ブランド力の強化 <input type="checkbox"/> 顧客満足度の向上
<input type="checkbox"/> 価値や品質の見える化 <input type="checkbox"/> 機能分化・連携 <input type="checkbox"/> IT利活用〈I〉
○効率の向上
<input type="checkbox"/> サービス提供プロセスの改善 <input type="checkbox"/> IT利活用〈II〉
6. 実施した補助事業の具体的内容とその成果
(1) 実施した事業の内容及び得られた成果
※技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。

(2) 購入した機械装置等

機械装置等名	活 用 方 法

(3) 実施した復旧事業等（補助対象事業によるもの）

事業項目	主な内容

※復旧事業の内容等詳細については、「様式10-3災害復旧費の内容」に記載し添付してください。

7. 補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容

※補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。

※補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。

【補助事業終了後5年間の事業化スケジュール】

	経過年数				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
(例) 市場調査	→				
(例) 追加開発		→			
(例) 設備投資					
(例) 生産					
(例) 販売					

(注) 「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。

(様式10-1) (※ 技術導入費、専門家経費を計上した場合、記載してください。)

事業費の内容

事業者名： _____

1. 導入した技術の内容

導入技術名等	
知的財産権等の種類	特許権 ・ 実用新案権 ・ 意匠権 ・ 商標権 国際規格認証 その他（具体的に _____） 許可年月日： 許可番号：
導入技術の内容	
導入に要した経費の総額 （補助事業に要した経費） 支払方法及び期日	

※外部の機関等からの技術指導を受けた場合、その内容等に言及し、試作品の開発実施の過程で必要な技術等をどのように手立てしたのかを具体的に記載してください。

2. 専門家指導の内容

専門家	所属先名称：
	役職名及び氏名：
契約金額	1日当たりの単価 円（税抜き） 単価 円（税込み） 総額 円（税込み）
指導の概要	
専門家の専門分野	
専門家の経歴	
認定支援機関ID番号	(※) 認定支援機関確認書の発行機関であるかを問わず、認定支援機関である場合はID番号を記載してください。

(様式10-2) ※小規模型試作開発等においてクラウド利用費を計上した場合、記載してください。

クラウド利用費の内容

※ クラウドサービス提供事業者から聴き取りを行うか、又は、本様式と同内容の利用明細書を徴収するなどして、内容や実績額を記載してください。(クラウドサービス提供事業者による記載も可。)

事業者名： _____

単位：円

クラウドサービスの内容 (クラウド事業者から提供されたサービス)		
1. クラウドサービス提供事業者名		
2. クラウドサービスの名称		
3. 今回契約しようとする契約数 (ユーザー数・台数等)		
4. クラウドの形態 ※ クラウドは、いわゆるホスティングが対象であり、オンプレミス・ハウジング (自社でハードとしてサーバーを保有、借用、リースする場合は対象外です。)	※ 該当するクラウド形態に○印を付すこと。 (複数選択：可) IaaS ・ PaaS ・ SaaS (ASP を含む)	
5. クラウドサービス概要 ※ VPS / CMS、アプリケーションサービス利用など、どのようにクラウドを使用したのか、概略を記載してください。		
6. クラウドサービススペック等 ※ SaaSの場合は使用するアプリケーションの内容、スペック等を、PaaS・IaaS等の場合にはCPU・割当メモリ (ディスク容量) ・最大ネットワーク帯域、OS・データベース・ミドルウェア・アプリケーションサーバー等を記載してください。		
7. 開発・カスタマイズしたソフト等の内容		
8. 初期費用		0
9. 月額利用料金	a. 固定料金部分の費用	0
	b. 従量制料金部分の費用	0
クラウドサービスの費用 計 (8+9)		0

(注) 月額利用料金は、単月の費用×利用月分の合計を記入してください。

(様式 10-3) ※災害復旧費を計上した場合、記載してください。

災害復旧費の内容

事業者名： _____

経費区分	改修・改築等の概要
建物	(事業費) _____ 円 (内 容)
建物付属設備	(事業費) _____ 円 (内 容)
構築物	(事業費) _____ 円 (内 容)
その他の設備や備品等	(事業費) _____ 円 (内 容)
災害復旧費合計 (円)	

※ (1) 経費区分ごとに主な改修・補修等工事の概要を記載してください。

例 ○○工場棟屋根破損箇所改修工事、工場棟外壁補修工事など

※ (2) 工事等事業の内容、事業費等がわかる資料 (工事請負契約書、工事完了報告書等の写し) を添付してください。

(様式11)

経費支出明細書

事業者名: _____

単位: 円

経費区分	予算額 (交付決定額または変更申請額)			実績額		
	A	B	B×2/3 以内	A	B	B×2/3 以内
	補助事業に 要する経費 (税込み)	補助対象 経費 (税抜き)	補助金 交付決定額 (税抜き)	補助事業に 要した経費 (税込み)	補助対象 経費 (税抜き)	補助金の額 (税抜き)
機械装置費 (単価50万円以上)						
機械装置費 (単価50万円未満)						
技術導入費						
専門家経費						
運搬費						
クラウド利用費						
(機械装置費等小計)						
(建物)						
(建物付属設備)						
(構築物)						
(その他の設備や備品等)						
(災害復旧費小計)						
合 計						

(注1) 予算額において、当初 (又は計画変更後) より補助金交付決定額欄に数値 (額) のないものは科目として使用できません。

(注2) 経費区分には上限が設定 (外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費) されているものがありますのでご注意ください。

(注3) 予算額は事業計画書に記載した額 (事業計画の変更承認を受けている場合は、変更後の事業内容に対応した額) を記載してください。

(注4) 機械装置費以外の経費 (災害復旧費を除く) が250万円を超えた場合は、補助金の交付は受けられません。

(様式11-1)

費目別支出明細書

経費区分

事業者名 : _____

単位 : 円

管理 No.	支払年月日	支払先	内容および仕様等詳細	数量	単位	単価 ()	補助事業に 要した経費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計								

(注1) 費目別支出明細書は機械装置費など「経費区分」別に記入してください。

(注2) 管理No.ごとに、証拠書類を整備してください。

(注3) 単価の項目には、税込み又は税抜きの別を記入してください。

(様式12)

事業者名: _____

取得財産等管理台帳
(取得財産等明細書)

区分	財産名	数量	単価(円) (税抜き)	金額(円) (税抜き)	取得年月日	保管場所および設置場所 (所在地)	耐用年数 (処分制限期間)	備 考
機械・装置・ 工具・器具								

(注1) 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付要綱第19条第2項に定める処分制限額(単価50万円(税抜き))以上の財産とします。

(注2) 数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。単価が異なる場合は、分割して記入してください。

(注3) 取得年月日は、検収年月日を記入してください。

(注4) 効用の増加とは、本事業の成果(試作品等)を制作するにあたり使用した補助対象物件について、構成要素として利用した原材料費、機械装置費、外注加工費、委託費等の購入価格の合計が50万円(税抜き)以上となる場合のことです

(注5) 災害復旧費として支出し、取得した物件については管理対象外の財産として取り扱うものとします。

(様式13)

受付番号：県被災

発 第 号
令和 年 月 日

補助事業者
代表者 殿

山形県中小企業団体中央会会長 ㊟

令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型)(2次公募)】確定通知書

令和 年 月 日付け文書をもって報告のありました上記補助金については、令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)】交付要綱第16条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。

記

1. 補助事業に要した経費、補助対象経費、補助金確定額は、次のとおりとする。

補助事業に要した経費	円(税込み)
補助対象経費	円(税抜き)
補助金確定額	円(税抜き)

(様式14)

受付番号：県被災

年 月 日

山形県中小企業団体中央会会長 殿

申請者

(〒 -)

住 所※本社所在地

名 称

代表者役職

代表者氏名

印

令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型)(2次公募)】請求書

令和 年 月 日付け 発 第 号をもって補助金額の確定がなされた上記補助金について、
令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)】交付
要綱第17条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補助金確定額 _____ 円 (税抜き)

2. 補助金請求額 _____ 円 (税抜き)

3. 振 込 先

フリガナ		フリガナ	
金融機関名		支店名	
口座種目	普通 ・ 当座	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

令和 年 月 日
※処分希望日より前の日付を記載

山形県中小企業団体中央会会長 殿

申請者

(〒 ー)

住 所※本社所在地

名 称

代表者役職

代表者氏名

㊞

(連絡担当者役職)

(連絡担当者氏名)

補助事業により取得した財産の処分承認申請書

令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)(2次公募)】により取得した財産を処分したいので、下記のとおり申請します。

記

1. 取得財産の品目及び取得年月日

品 目 : ○○○○ ※実績報告書提出時の「取得財産等管理台帳」より今回処分する機械・設備を抜粋
取得年月日 : 令和 年 月 日

2. 取得価格及び時価

取得価格 円(税抜き) ※補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記載
時 価 円(税抜き) ※減価償却後の残存価格等評価額を記載

3. 納付金額 円(税抜き)

4. 処分の方法

(例) 廃棄

5. 処分の理由

(例) 当初の目的である生産性の向上等に寄与してきたが、設備導入後〇〇年を経過し、近年の技術的要求水準(精度、加工能力等)に対応するには不十分となってきた。このため、新たな設備投資を計画するなど、生産体制の拡充・整備を図ることとし、当該設備を廃棄処分することとした。

(様式16)

受付番号：県被災

年 月 日

山形県中小企業団体中央会会長 殿

申請者

(〒 ー)

住 所※本社所在地

名 称

代表者役職

代表者氏名

印

山形県中小企業スーパータータルサポ補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型)(2次公募)】に係る社名(所在地)等変更届出書

このたび、令和元年度に交付を受けた標記補助事業に係る下記事項等について変更したので届け出いたします。

記

1. 変更事項 事業者名称(社名)、所在地、補助対象物件の設置場所等変更
(※該当事項について記載してください。)
2. 変更前 (例) ○△工業有限公司(○○県○○市○○-○○)
3. 変更後 (例) □△工業株式会社(△△県△△市△△-△△)

(注1) 事前に山形県中小企業団体中央会と協議し、変更後ただちに提出してください。

(注2) 登記事項証明書等の写しを添付してください。

(注3) 本様式は、日本工業規格A4判としてください。

【資料1】

補助事業の旅費支給に関する基準

令和 元年 8月 1日
山形県中小企業団体中央会

第1章 総 則

(目 的)

第1条 本基準は、平成31年度山形県中小企業スーパーサポート総額補助金（設備投資等促進事業）における補助事業の旅費支給について定めるものとする。

第2章 国内出張旅費計算の基準

(旅費の計算)

第2条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により出張した場合の旅費により計算する。

- 2 旅費計算の起点は、原則として出張者の勤務先の最寄駅とする。
- 3 片道の鉄道・航路の営業キロが600キロメートルを超える場合は、往復割引運賃により計算する。また、航空賃については往復割引運賃を上限として計算する。
- 4 同一区間に複数の用務地がある場合の乗車運賃（特急・急行料金は除く。）については、最遠隔地から起点までの通し運賃により計算する。ただし、用務地が乗車券の有効日数を超える場合は、この限りでない。
- 5 第3項及び第4項以外にあっても、「運賃計算の特例」に該当するものは、当該特例運賃により計算する。

(出発時刻及び到着時刻の基準)

第3条 用務地と用務地最寄駅等の所要時間は、通常の経路で要する時間とする。

- 2 前項により計算した時間が、出発時刻が8時より以前、到着時刻が22時を超える場合は、出張の日数を加えることができる。

第3章 国内出張の旅費

(近距離地域の旅費)

第4条 東京都区内及び片道50キロメートル以内の出張については、鉄道賃、バス賃、モノレール賃並びに船賃を支給することができる。ただし、用務地が出張者の通勤手当支給経路にある場合は支給しない。

(近距離地域以外の旅費)

第5条 特急料金（新幹線を含む。）及び急行料金（以下「特急料金等」という。）を徴する列車等を運行している路線を利用する出張で、片道50キロメートルを超える区間で現に利用することが可能な場合は、第2条第1項本文の規定に即し、特急料金等を支給することができる。この場合、指定席車があるときは、座席指定料金も支給することができる。ただし、用務地が出張者の通勤手当支給経路にある場合は支給しない。

- 2 次の各号に定める都道府県へのお出張で、現に利用することが可能な場合は、原則として航空賃を支給する。

(1) 東京起点の場合

北海道、東京都の島しょ、鳥取県、島根県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- (2) 名古屋起点の場合
北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、東京都の島しょ、新潟県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- (3) 大阪起点の場合
北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、東京都の島しょ、新潟県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- (4) 福岡起点の場合
北海道、青森県、秋田県、山形県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県、富山県、石川県、福井県、徳島県、愛媛県、高知県、宮崎県、沖縄県
- (5) その他

上記(1)～(4)以外で、山形県中小企業団体中央会(以下「県中央会」という。)が認めた場合

- 3 バス賃、モノレール賃並びに船賃を支給することができる。ただし、用務地が出張者の通勤手当支給経路にある場合は支給しない。
- 4 第3条第2項の規定により出張の日数を加えた場合の宿泊料については、片道50キロメートルを超える出張の場合のみ適用するものとし、宿泊日数に応じて次表の額を限度として支給することができる。

区 分	宿 泊 料 (日当含む)
専門家 (宿泊を伴う場合は、日当は加算しない)	17,000円以内

- 5 日当は、片道50キロメートルを超える日帰り出張の場合のみ適用するものとし、次表の額を限度として支給することができる。

区 分	日 当
専門家	5,000円以内

第4章 雑 則

(参考資料)

- 第6条 旅費の計算に当たっては、「JR等の時刻表」又は「旅費計算ソフトウェア」等を参考資料とすること。

(その他)

- 第7条 補助事業者において旅費規程が整備されており、上記第2条から第6条の規定と概ね同等の規定となっている場合は、県中央会と協議のうえ、補助事業者の旅費規程により算定することができる。ただし、上限は本規定の額とする。

【資料2】

補助事業に係る経費支出基準

令和 元年 8月 1日
山形県中小企業団体中央会

本基準は、平成31年度山形県中小企業スーパーTOTALサポート補助金（設備投資等促進事業）における補助事業の経費支出基準について定めるものとする。

※ 以下の金額は、消費税抜き（人件費を除く。）である。

1. 専門家経費（謝金）

- ① 大学教授、弁護士、弁理士、公認会計士、医師これに準ずる者の場合
1日につき、50,000円を限度とする。
- ② 大学准教授、税理士、司法書士、中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士、ITコーディネーター、技術士、不動産鑑定士、土地家屋調査士、薬剤師等の場合
1日につき、40,000円を限度とする。
- ③ その他
1日につき、30,000円を限度とする。

2. 旅費

山形県中小企業団体中央会が定める「補助事業の旅費支給に関する基準」によるものとする。

3. クラウド利用費

「専用アプリケーションの利用マニュアルの作成」に係る作成経費については、紙面、CD-ROM、DVD、ネット等の提供媒体の種類にかかわらず、400字につき、3,000円を限度とする（作成者自らが制作した図・表については、1つあたり3,000円（簡易な図・表については1,500円）とする。）。また、この金額にはSE等の人件費相当額を含むものとする。

なお、利用マニュアルには、ユーザーに対する操作マニュアルとして機能するものであるから、基本・概要設計、詳細設計、テスト仕様書等のドキュメント類を含めることはできない。（全国中小企業団体中央会が実施する「中小企業活路開拓調査・実現化事業支出基準」に準拠する。）

事業実施において必要となる様式

< 参考様式 >

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇〇

代表者 〇〇 〇〇 殿

見積書発行依頼書

申請者

(〒 ー)

住 所※本社所在地

名 称

代表者役職名及び氏名

印

令和元年度山形県中小企業スーパーTOTALサポ補助金【被災事業者支援事業（設備投資等促進型）（2次公募）】に係る機械装置等の購入について、下記により見積書を提出して下さるようお願いいたします。

記

1. 対象機械装置等題 名

(名称、メーカー名等)

2. 仕 様

(上記機械装置等の仕様等)

3. その他要件

※その他の条件等を記載してください。(付帯設備、納入予定日、納入場所指定等必要に応じて)

4. 提出締切日

令和 年 月 日

5. 提出先

当社担当 〇〇 あて

以 上

<参考様式 4 >

令和 年 月 日

山形県中小企業団体中央会会長 殿

申請者

(〒 ー)

住 所※本社所在地

名 称

代表者役職名及び氏名

印

令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業
(設備投資等促進型) (2次公募)】に係る業者選定理由書

令和元年度山形県中小企業スーパーサポート補助金【被災事業者支援事業(設備投資等促進型)(2次公募)】の事業実施に当たり、やむをえない理由等により下記のとおり業者を選定いたしましたので業者選定理由書を提出します。

1. 業務内容

(1) 費 目

(例) 機械装置費

(2) 内 容

(例) ○○装置の導入

2. 選定業者名

(例) R機械株式会社

3. 選定理由

(例) 当社は、令和元年6月18日の山形県沖地震に遭遇し、○○機械装置に被害を受けたことにより生産体制に著しい支障をきたすこととなった。このため、早急に同機械装置の補修を要したことから、同機械のメーカーである□□機械株式会社に依頼し補修を依頼することが合理的と判断し、同社を選定し発注したものである。

<参考様式5>

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇〇
〇〇 〇〇 様

申請者
(〒 ー)
住 所※本社所在地
名 称
代表者役職名及び氏名 印

注 文 書

いつもお世話になっております。

令和 年 月 日付けお見積りに基づいて下記のとおり注文いたしますので、よろしくお
願い申し上げます。

記

金 額 円 (税込み)

品 名	数 量	単 価	合 計
		小 計	
		消費税等	
		合 計	

納 期	令和 年 月 日
納品場所	

担 当 〇〇課 〇〇〇〇
T E L
F A X

<参考様式12>

補助事業者名：

■ 預金出納帳

令和 年 月 日～ 月 日

月日	摘要		預入	引出	残高
○	○	口座開設	1,000		1,000
	○	本会計より繰入	10,800,000		10,801,000
△	△	機械装置費 ○○株式会社へ支払い		10,800,000	1,000
	△	同上 振込手数料 (補助対象外)		864	136

■ 現金出納帳

令和 年 月 日～ 月 日

月日	摘要		収入	支出	残高